

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月12日
【事業年度】	第38期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
【会社名】	株式会社カプコン
【英訳名】	CAPCOM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 辻 本 春 弘
【本店の所在の場所】	大阪市中央区内平野町三丁目1番3号
【電話番号】	06(6920)3605(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 野 村 謙 吉
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区内平野町三丁目1番3号
【電話番号】	06(6920)3605(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 野 村 謙 吉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	94,075	102,200	64,277	77,021	87,170
経常利益 (百万円)	10,944	10,946	10,851	11,348	12,589
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,973	3,444	6,616	7,745	8,879
包括利益 (百万円)	5,780	5,786	9,436	6,092	8,683
純資産額 (百万円)	62,828	63,875	71,331	75,168	77,774
総資産額 (百万円)	104,365	96,611	100,773	113,057	118,897
1株当たり純資産額 (円)	1,091.08	1,135.91	1,268.56	1,336.86	1,420.64
1株当たり 当期純利益金額 (円)	51.64	61.11	117.67	137.75	160.35
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	60.2	66.1	70.8	66.5	65.4
自己資本利益率 (%)	4.9	5.4	9.8	10.6	11.6
株価収益率 (倍)	28.6	32.0	20.3	19.9	13.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,647	13,201	4,286	4,347	3,200
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,375	6,155	5,496	1,639	3,628
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,162	15,099	1,278	1,115	3,130
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	31,522	26,118	27,998	28,429	24,337
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	2,476 〔670〕	2,601 〔631〕	2,681 〔547〕	2,839 〔590〕	2,811 〔593〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	74,748	88,246	53,493	64,131	64,424
経常利益 (百万円)	10,595	8,210	8,021	8,178	5,055
当期純利益 (百万円)	2,697	2,017	4,765	12,886	3,396
資本金 (百万円)	33,239	33,239	33,239	33,239	33,239
発行済株式総数 (千株)	67,723	67,723	67,723	67,723	67,723
純資産額 (百万円)	56,803	54,259	57,114	67,578	65,003
総資産額 (百万円)	94,897	83,722	79,072	94,819	98,153
1株当たり純資産額 (円)	986.45	964.90	1,015.73	1,201.87	1,187.36
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	40.00 (15.00)	40.00 (15.00)	40.00 (15.00)	40.00 (15.00)	50.00 (25.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	46.84	35.79	84.75	229.18	61.34
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	59.9	64.8	72.2	71.3	66.2
自己資本利益率 (%)	4.8	3.6	8.5	20.7	5.1
株価収益率 (倍)	31.5	54.7	28.2	12.0	35.4
配当性向 (%)	85.4	111.8	47.2	17.5	81.5
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,820 〔598〕	1,951 〔562〕	2,033 〔504〕	2,114 〔528〕	2,194 〔560〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和54年5月に電子応用のゲーム機器の開発および販売を目的として設立されましたが、その後昭和58年6月に販売会社として子会社株式会社カプコンを設立し、それ以降当社はゲーム用ソフトの開発を主たる業務としてまいりました。しかし、その後開発と販売の一体化による経営の合理化のため、昭和64年1月1日付にて株式会社カプコンを吸収合併し、同時に商号をサンビ株式会社から株式会社カプコンに変更し、今日に至っております。

以下は被合併会社である旧株式会社カプコンを含めて、企業集団に係る経緯を記載しております。

年月	概要
昭和54年5月	電子応用のゲーム機器の開発および販売を目的として、大阪府松原市にアイ・アール・エム株式会社(資本金1,000万円)を設立。
56年5月	子会社日本カプセルコンピュータ株式会社設立。
9月	サンビ株式会社に商号を変更し、本店を大阪府羽曳野市に移転。
58年6月	販売部門を担当する会社として、大阪市平野区に(旧)株式会社カプコン(資本金1,000万円)を設立。
7月	開発第1号機(メダル)「リトルリーグ」製造・販売。
10月	東京都新宿区に東京支店設置。
59年5月	業務用テレビゲーム開発・販売。
60年8月	米国にCAPCOM U.S.A., INC.設立。
12月	家庭用ゲームソフト開発・販売。
64年1月	サンビ株式会社が(旧)株式会社カプコンを吸収合併。商号を株式会社カプコンに変更し、本店を大阪市東区(現 大阪市中央区)に移転。
平成2年10月	株式を社団法人日本証券業協会へ店頭銘柄として登録。
3年2月	株式会社ユニカ(平成3年12月株式会社カプトロンに商号変更)を買収し、子会社とする。
5年7月	香港にCAPCOM ASIA CO., LTD.を設立。
10月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場。
6年5月	上野事業所竣工。
7月	本社ビル竣工。本店を大阪市中央区内平野町に移転。
7年6月	米国にCAPCOM ENTERTAINMENT, INC.およびCAPCOM DIGITAL STUDIOS, INC.(平成15年5月CAPCOM STUDIO 8, INC.に商号変更)を設立。
9年4月	株式会社フラグシップを設立。
11年9月	大阪証券取引所市場第一部に指定替え。
12年10月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
14年11月	英国にCE EUROPE LTD.を設立。
15年2月	ドイツにCEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbH(平成24年11月CAPCOM ENTERTAINMENT GERMANY GmbHに商号変更)を設立。
18年6月	米国にCAPCOM INTERACTIVE, INC.(平成23年11月BEELINE INTERACTIVE, INC.に商号変更)を設立。CAPCOM INTERACTIVE, INC.が、CAPCOM INTERACTIVE CANADA, INC.(旧COSMIC INFINITY INC.。平成23年11月BEELINE INTERACTIVE CANADA, INC.に商号変更)の株式を取得し、子会社とする。
10月	株式会社ダレットを設立。
19年3月	韓国にCAPCOM ENTERTAINMENT KOREA CO., LTD.を設立。CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.がCAPCOM STUDIO 8, INC.を吸収合併。
6月	当社が株式会社フラグシップを吸収合併。
20年5月	株式会社ケーターの株式を取得し、子会社とする。
7月	フランスにCAPCOM ENTERTAINMENT FRANCE SASを設立。
11月	株式会社エンターライズの株式を取得し、子会社とする。
22年8月	カナダにCAPCOM GAME STUDIO VANCOUVER, INC.を設立。
10月	CAPCOM GAME STUDIO VANCOUVER, INC.がBLUE CASTLE GAMES INC.の株式を取得し、合併。
23年3月	当社が株式会社ダレットを吸収合併。
4月	株式会社ピーライン・インタラクティブ・ジャパン(平成28年4月株式会社カプコン・モバイルに商号変更)を設立。
11月	CAPCOM U.S.A., INC.がCAPCOM ENTERTAINMENT, INC.を吸収合併。
24年3月	英国にBEELINE INTERACTIVE EUROPE LTD.を設立。
24年10月	台湾にCAPCOM TAIWAN CO., LTD.を設立。

3 【事業の内容】

当社および当社の関係会社（当社、子会社15社および関連会社1社により構成）は、デジタルコンテンツ事業、アミューズメント施設事業、アミューズメント機器事業等を展開しております。当社および当社の関係会社の事業に係る位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（デジタルコンテンツ事業）

当部門においては、家庭用ゲームおよびオンラインゲーム、モバイルコンテンツの開発・販売をしております。

〔主な関係会社〕

（開発）株式会社カプコン、CAPCOM U.S.A., INC.、CAPCOM GAME STUDIO VANCOUVER, INC.、

CAPCOM ENTERTAINMENT KOREA CO., LTD.、CAPCOM TAIWAN CO., LTD.、株式会社ケーツー、

株式会社カプコン・モバイル、BEELINE INTERACTIVE CANADA, INC.

（販売）株式会社カプコン、CAPCOM U.S.A., INC.、CE EUROPE LTD.、CAPCOM ASIA CO., LTD.、

CAPCOM TAIWAN CO., LTD.、CAPCOM ENTERTAINMENT FRANCE SAS、CAPCOM ENTERTAINMENT GERMANY GmbH、

株式会社カプコン・モバイル、BEELINE INTERACTIVE, INC.、BEELINE INTERACTIVE CANADA, INC.、

BEELINE INTERACTIVE EUROPE LTD.

（アミューズメント施設事業）

当部門においては、ゲーム機を設置した店舗の運営をしております。

〔主な関係会社〕株式会社カプコン

（アミューズメント機器事業）

当部門においては、店舗運営業者等に販売する業務用機器や遊技機等の開発・製造・販売をしております。

〔主な関係会社〕株式会社カプコン、株式会社エンターライズ

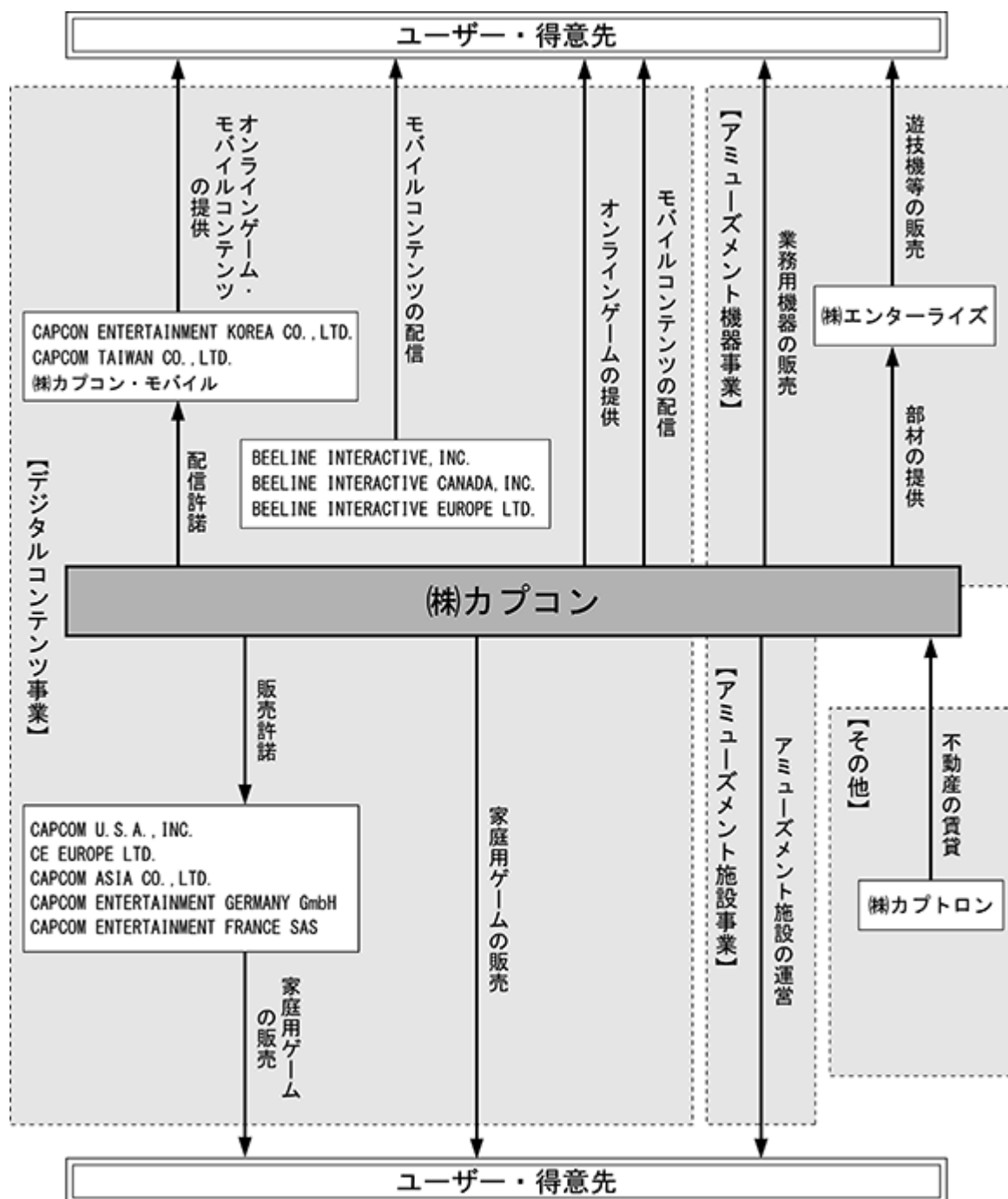
（その他事業）

キャラクター関連のライセンス事業および不動産の賃貸事業を行っております。

〔主な関係会社〕株式会社カプコン、CAPCOM U.S.A., INC.、株式会社カプトロン、CE EUROPE LTD.、

CAPCOM ASIA CO., LTD.

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 上記に記載の当社以外のすべての会社は、連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
CAPCOM U.S.A., INC. (注) 2, 5	米国 カリフォルニア州サ ンフランシスコ市	千USD 159,949	デジタルコンテンツ 事業、その他事業	100.0	特約販売店契約に基づき、当社製 品の販売 役員の兼任3名 従業員の兼任2名
株式会社カプトロン	大阪市中央区	1,640	その他事業	100.0	当社への不動産の賃貸 役員の兼任2名 従業員の兼任3名
CE EUROPE LTD.	英国 ロンドン市	千英ポンド 1,000	デジタルコンテンツ 事業、その他事業	100.0	欧州地域における当社製品の販売 役員の兼任3名 従業員の兼任2名
CAPCOM ASIA CO.,LTD.	香港 九龍	千香港ドル 21,500	デジタルコンテンツ 事業、その他事業	100.0	特約販売店契約に基づき、当社製 品の販売 役員の兼任1名 従業員の兼任3名
CAPCOM GAME STUDIO VANCOUVER, INC.	カナダ ブリティッシュ・コ ロンビア州バンクー バー市	千カナダドル 4,760	デジタルコンテンツ 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任2名 従業員の兼任3名
CAPCOM ENTERTAINMENT KOREA CO.,LTD.	韓国 ソウル市	百万ウォン 1,000	デジタルコンテンツ 事業	100.0	役員の兼任1名 従業員の兼任5名
株式会社エンターライズ (注) 2, 5	東京都台東区	30	アミューズメント機 器事業	100.0	役員の兼任3名 従業員の兼任1名
CAPCOM TAIWAN CO.,LTD.	台湾 台北市	百万台湾元 80	デジタルコンテンツ 事業	100.0	従業員の兼任5名
CAPCOM ENTERTAINMENT FRANCE SAS	フランス サンジェルマン・ア ン・レー市	千ユーロ 37	デジタルコンテンツ 事業	100.0 (100.0)	フランス周辺諸国における当社製 品の販売 従業員の兼任1名
CAPCOM ENTERTAINMENT GERMANY GmbH	ドイツ ハンブルク市	千ユーロ 25	デジタルコンテンツ 事業	100.0 (100.0)	ドイツ周辺諸国における当社製品 の販売 従業員の兼任1名
株式会社ケーター	大阪市北区	3	デジタルコンテンツ 事業	100.0	役員の兼任1名 従業員の兼任3名
BEELINE INTERACTIVE, INC.	米国 カリフォルニア州ロ サンゼルス市	千USD 0	デジタルコンテンツ 事業	100.0	役員の兼任2名 従業員の兼任3名
BEELINE INTERACTIVE CANADA, INC.	カナダ オンタリオ州トロ ント市	千カナダドル 0	デジタルコンテンツ 事業	100.0 (100.0)	従業員の兼任2名
BEELINE INTERACTIVE EUROPE LTD.	英国 ロンドン市	千ユーロ 1,500	デジタルコンテンツ 事業	100.0 (100.0)	従業員の兼任1名
株式会社カプコン・モバ イル	大阪市中央区	300	デジタルコンテンツ 事業	100.0	役員の兼任1名 従業員の兼任4名
(持分法適用関連会社)					
STREET FIGHTER FILM,LLC	米国 カリフォルニア州 バーバンク市	千USD 10,000	その他事業	50.0	

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 特定子会社であります。
3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 議決権の所有割合の()内の数字は、間接所有する割合であります。
5. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
CAPCOM U.S.A., INC.	21,116	3,263	2,064	19,996	29,953
株式会社エンターライズ	15,579	1,506	987	2,632	6,394

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
デジタルコンテンツ事業	2,215 (229)
アミューズメント施設事業	133 (323)
アミューズメント機器事業	233 (7)
その他事業	35 (1)
全社(共通)	195 (33)
合計	2,811 (593)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いておりません。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,194 (560)	36.6	10.0	5,712

セグメントの名称	従業員数(名)
デジタルコンテンツ事業	1,668 (199)
アミューズメント施設事業	133 (323)
アミューズメント機器事業	212 (5)
その他事業	29
全社(共通)	152 (33)
合計	2,194 (560)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いておりません。
4. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、一部の従業員で組織する労働組合があります。

なお、当社の労働組合の状況については、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当業界は、ゲームとの親和性が高いVR（バーチャルリアリティ・仮想現実）端末が相次いで発売されるなど、大きな変化の兆しが出始めるとともに、新規市場の創出に向けて「VR元年」と呼ばれる新たな時代を迎えてまいりました。

こうした環境のもと、当社は経営の根幹をなす開発部門の改革を図るため、組織再編やマネジメント体制を強化するとともに、指揮命令系統や責任の明確化などによる迅速な意思決定や機動的な事業展開を推し進めてまいりました。

また、平成28年10月から「モンスターハンター ストーリーズ」のアニメ放送（フジテレビ系列）が始まったほか、サバイバルホラーゲームでは世界初のミュージカルとなる「バイオハザード～ヴォイス・オブ・ガイア～」が東京・大阪で上演されるとともに、当社の人気ゲームを題材にしたハリウッド映画「バイオハザード：ザ・ファイナル」が昨年12月23日の日本での公開を皮切りに全世界で上映されるなど、豊富なコンテンツ資産を活用したメディアミックス展開により知名度の向上やブランド価値の増大等、看板タイトルとの相乗効果の創出に努めてまいりました。

なお、当社は国内外の機関投資家等との建設的な対話を積極的に進めるとともに、一部の意見を経営に反映させるなど、コーポレートガバナンス・コードを通じて実効性の高い企業統治に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は871億70百万円（前期比13.2%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益136億50百万円（前期比13.5%増）、経常利益125億89百万円（前期比10.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益88億79百万円（前期比14.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

デジタルコンテンツ事業

当事業におきましては、VR完全対応の主力タイトル「バイオハザード7 レジデント イービル」（プレイステーション 4、Xbox One、パソコン用）がおおむね順調に推移したほか、今年3月に発売した「モンスターハンターダブルクロス」（ニンテンドー3DSシリーズ用）も堅調な出足を示しました。

しかしながら、「デッドライジング4」（Xbox One、パソコン用）および低年齢者向けに投入した「モンスターハンター ストーリーズ」（ニンテンドー3DSシリーズ用）は、総じて軟調に推移いたしました。一方で、「バイオハザード」シリーズのHD（高精細度）版等が安定したユーザーに支えられ健闘いたしました。また、海外向け「モンスターハンタークロス」（ニンテンドー3DSシリーズ用）も定着したブランド力により底堅い売行きを示しました。

さらに、オンラインゲームやモバイルコンテンツは、局面打開に向けて開発体制や運営方法の見直しを進める中、女性スタッフが中心となって開発したスマートフォン向け恋愛ゲーム「囚われのバルマ」（アンドロイド、iOS用）が配信開始日にアップストア有料ランキング1位となるなど、新境地を開きました。

この結果、売上高は587億4百万円（前期比11.7%増）、営業利益110億96百万円（前期比8.8%減）となりました。

アミューズメント施設事業

当事業におきましては、風適法（風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律）の改正が昨年の6月に施行されたことにより夜間の入店規制が緩和されたこともあり、市場環境は復調の兆しが出てまいりました。こうした状況のもと、「地域一番店」を旗印に各種イベントの開催や快適な店舗運営など、地域密着型の集客展開によりリピーターの確保、中高年齢者や親子連れのファミリー等、幅広い客層の取り込みに努めてまいりました。

また、新たなビジネスチャンスを開くため、キャラクターグッズ等の販売を目的とする新業態の「キャラカブ」を店舗に併設するなど、新機軸事業を推し進めてまいりました。当期間は、3店舗を開店するとともに、1店舗を閉鎖いたしました。これにより、施設数は36店舗となっております。

この結果、売上高は95億25百万円（前期比5.2%増）、営業利益7億52百万円（前期比7.5%増）となりました。

アミューズメント機器事業

パチスロ機部門は、目玉機種「モンスターハンター狂竜戦線」が家庭用ゲームとの好循環により大ヒットを放つとともに、販売拡大のけん引役を果たしました。また、業務用機器部門につきましては、「マリオパーティふしぎのチャレンジワールド」を発売したほか、既存商品のリピート販売に注力しました。

この結果、売上高は168億56百万円（前期比26.3%増）、営業利益51億6百万円（前期比81.6%増）となりました。

その他事業

その他事業につきましては、主なものはライセンス許諾によるロイヤリティ収入やキャラクターグッズなどの物品販売で、売上高は20億83百万円（前期比2.0%増）、営業利益9億69百万円（前期比89.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は40億91百万円減少し243億37百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は、32億円（前連結会計年度は43億47百万円）となりました。

得られた資金の主な増加は、「税金等調整前当期純利益」124億89百万円（同111億50百万円）、「減価償却費」59億80百万円（同57億12百万円）および「仕入債務の増加額」22億80百万円（同9億35百万円）であり、主な減少は、「売上債権の増加額」103億93百万円（同22億8百万円）および「法人税等の支払額」65億13百万円（同9億72百万円）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は、36億28百万円（前連結会計年度は16億39百万円）となりました。

使用された資金の主な内訳は、「有形固定資産の取得による支出」30億74百万円（同58億13百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用された資金は、31億30百万円（前連結会計年度は11億15百万円）となりました。

使用された資金の主な増加は、「自己株式の取得による支出」33億2百万円（同5百万円）、「配当金の支払額」27億94百万円（同22億28百万円）および「長期借入金の返済による支出」14億97百万円（同8億83百万円）であり、主な減少は、「短期借入金の増加額」50億円（前連結会計年度なし）によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
デジタルコンテンツ事業	13,536	125.4
アミューズメント機器事業	9,671	94.1
合計	23,208	110.1

- (注) 1. 上記の金額は、製造原価により算出しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の金額は、ゲームソフト開発費を含んでおります。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
デジタルコンテンツ事業	58,704	111.7
アミューズメント施設事業	9,525	105.2
アミューズメント機器事業	16,856	126.3
その他	2,083	102.0
合計	87,170	113.2

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
フィールズ株式会社	11,103	14.4	15,582	17.9

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針・経営戦略等

会社の経営の基本方針

当社グループは、ゲームというエンターテインメントを通じて「遊文化」をクリエイトし、多くの人に「感動」を与えるソフト開発をメインとする「感性開発企業」を経営理念としております。また、当社株主、顧客および従業員などステークホルダーの満足度向上や信頼構築に努めるとともに、共存共栄を基軸とした経営展開を図っております。

中長期的な会社の経営戦略

成長シナリオを進めていくためには、環境の変化に影響を受けることなく安定した利益の確保ができる企業体質の確立が経営の重要課題と認識しており、以下の施策により業績の向上に邁進してまいります。

ア．ワンコンテンツ・マルチユース戦略の推進

当社はこれまで国内外において、「バイオハザード」や「モンスターハンター」、「ストリートファイター」などの70作品を超えるミリオンタイトルを輩出しており、安定したファン層も着実に拡大するとともに、コンテンツ資産は厚みを増しております。

このため、認知度の高いゲームキャラクターを活用して「メイド・イン・カプコン」を強くアピールするなど、カプコンブランドの浸透に努めております。また、人気コンテンツとのシナジー効果を創出するため、映画、アニメ、出版、演劇、玩具および飲食品等の各方面でグローバルな著作権ビジネスによるワンコンテンツ・マルチユース展開を推し進めることにより、バリューチェーン（価値の連鎖）を築いてまいります。

イ．ダウンロード販売の拡大

近年、家庭用ゲームソフト市場ではパッケージ版以外に、ネットワークインフラの進展やオンライン課金モデルの確立に伴い、本編や追加シナリオをダウンロードする市場が、特に欧米市場をその先駆けとして着実に成長しております。当社も、流通形態の多様化へと柔軟に対応し、ダウンロード販売の拡大に注力しており、開発、マーケティングおよび販売を三位一体とした事業展開により収益の増大を図ってまいります。

ウ．モバイルコンテンツ事業の強化

モバイルコンテンツ事業においては、豊富な人気コンテンツを活用して訴求タイトルの販売・配信を進めてまいります。また、これら優良コンテンツとゲーム運営（利用者の的確な動向把握、供給コンテンツへの反映等）の拡充によるシナジー展開により、モバイルコンテンツの事業強化に努めてまいります。

エ．パチスロ機事業の注力

近年パチスロ機事業については、型式試験方法の変更や規制の強化等により先行き不透明感がありますものの、人気タイトルとのシナジー効果により有力な収益源に育っております。今後も機動的な対応により新基準に適合した機種を開発を迅速に進めるなど、戦略的な事業展開により商機の拡大に注力してまいります。

オ．海外販売の拡充

国内市場の成熟化や少子高齢化が進む環境下、成長戦略を推進していくためには、市場規模が大きい海外の開拓が不可欠であります。当社は、ハリウッドで映画化された「バイオハザード」や「ストリートファイター」など、海外で人気のあるブランドタイトルを数多く抱えており、世界有数のコンテンツホルダーとなっております。

このため、欧米やアジアにおいて積極的な攻勢をかけることにより、収益の増大に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の継続的な拡大を通じて、企業価値を向上させていくことを経営の目標としております。経営指標としては利益の確保に加え、現金の動きを把握するキャッシュ・フロー経営を重視するとともに、資本効率の観点から、ROE（自己資本利益率）向上による企業価値の増大に努めてまいります。

(3) 経営環境および対処すべき課題

当業界は、モバイルコンテンツの増勢やオンラインゲームの普及に加え、VR（バーチャルリアリティ・仮想現実）やAR（拡張現実）を用いた新たな事業領域が生み出されるとともに、今年3月に新型ゲーム機「ニンテンドースイッチ」が登場するなど、市場環境は急速に変化しております。

このような当社グループを取り巻く事業環境や今後の市場動向を踏まえた主要な対処すべき課題は、次のとおりであります。

重点戦略部門の強化

競争力の優位性を確保するため、コア事業である家庭用ゲームソフトに加え、モバイルコンテンツの開発やマーケティング部門の強化を柱に経営資源を集中してまいります。

事業領域の拡大

経営環境の変化に対応して、事業領域を拡大するためスマートフォンやタブレットなどのゲーム専用機以外に向けたゲーム配信事業への注力やパチスロ機事業の強化など、コンテンツビジネスの拡大に傾注してまいります。

また、流通形態の多様化に対応するため、ダウンロード販売の拡大に努めてまいります。

海外展開の推進

国内市場の成熟化に伴い、今後の事業拡大には海外市場への注力が不可欠であります。このため、重要な子会社であるCAPCOM U.S.A., INC.をはじめ、海外現地法人と提携して既存市場の深耕や新規市場の開拓を推し進めるなど、戦略的なグローバル展開を図ってまいります。

事業の選択と集中

開発資源の効率活用を図る一環として、明確なビジョンとスピード経営により活力を生み出すとともに、当社グループ全体の総合力を発揮させるため、成長分野への投資や不採算事業からの撤退を行うなど、選択と集中による事業資源の投入により企業価値の向上に努めてまいります。

企業体質の強化

経営革新により機動的な事業運営、経営効率の向上を図るとともに、収益基盤の強化に向けて体制作りを推し進めております。

この一環として、国内外の関係会社を含めた確かなマネジメント体制による戦略的な当社グループ運営と財務構造の改革などにより、経営体質を高めてまいります。

(4) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要およびその実現に資する取組み

ア．当社グループの企業価値の源泉について

当社グループは、家庭用ゲームソフトの開発・販売を中核に、オンラインゲームの開発・配信、モバイルコンテンツの開発・配信、アミューズメント施設の運営、アミューズメント機器の開発・製造・販売、その他コンテンツビジネスの展開を行っております。

また、企業価値の源泉である開発部門の拡充、機動的なマーケティング戦略および販売体制の強化に加え、コンテンツの充実やグループ全体の効率的な事業展開、財務構造の改革、執行役員制の導入、経営と執行の役割明確化による意思決定の迅速化など、経営全般にわたる構造改革を推し進めることにより、企業価値の向上に努めております。

イ．当社グループの企業価値の向上の取組みについて

当業界は、家庭用ゲーム市場における据置型高性能ゲーム機の普及に加え、スマートフォンを中心としたモバイルゲームの増勢により市場規模は拡大基調で推移する一方で、ゲーム専用機とスマートフォン等の主導権争いなどにより競争環境が厳しくなっております。

このように厳しい事業環境下、当社グループが生存競争を勝ち抜いていくためには、経営環境の変化に対応できる体制作りが、最重要課題と認識しております。

今後さらなる成長のため、戦略目標を推進、実行することにより企業価値の向上に努めてまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、大規模買付者の行う大規模買付行為に応じるか否かは、最終的に当社株主の判断に委ねられるべきものであると考えています。しかしながら、大規模買付行為は、それが成就すれば、当社グループの経営に直ちに大きな影響を与えうるだけの経営権を取得するものであり、当社グループの企業価値および株主共同の利益に重大な影響を及ぼす可能性を内包しております。

一方で、実際には、大規模買付者に関する十分な情報の提供なくしては、当社株主が当該大規模買付行為による当社グループの企業価値および株主共同の利益に及ぼす影響を適切に判断することは困難であります。

当社は、大規模買付者から当社株主の判断に必要なかつ十分な情報を提供していただくこと、さらに、大規模買付者の提案する経営方針等が当社グループの企業価値に与える影響を当社取締役会が検討・評価して当社株主の判断の参考に供すること、場合によっては、当社取締役会が大規模買付行為または当社グループの経営方針等に関して大規模買付者と交渉または協議を行い、あるいは当社取締役会としての経営方針等の代替的提案を当社株主に提示することが、当社の取締役としての責務であると考えております。

かかる見解を具体化する施策として、平成27年6月12日開催の第36期定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただき、大規模買付行為がなされた場合の対応方針として、当社取締役会から独立した独立委員会の勧告を最大限尊重するかたちで、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しないなど、当該買付行為が当社グループの企業価値および株主共同の利益を著しく損なう場合には、対抗措置として新株予約権の無償割り当てを行うことを主眼とした「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本施策」といいます。）を導入しております。

上記取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

本施策は、当社株主をして大規模買付行為に応じるか否かについての適切な判断を可能ならしめ、かつ当社グループの企業価値および株主共同の利益に対する明白な侵害を防止するため、大規模買付者が従うべき大規模買付ルール、ならびに当社が発動しうる大規模買付対抗措置の要件および内容をあらかじめ設定するものであり、当社グループの企業価値および株主共同の利益の確保・向上を目的とするものです。

また、大規模買付ルールの内容ならびに大規模買付対抗措置の内容、発動の要件および手続は、当社グループの企業価値および株主共同の利益の確保・向上という目的に照らして合理的であり、当社グループの企業価値および株主共同の利益の確保・向上に資するような大規模買付行為までも不当に制限するものではないと考えます。

なお、本施策においては、大規模買付対抗措置の内容および発動等に際して当社取締役会の恣意的判断を排除し、当社グループの企業価値および株主共同の利益の確保・向上という観点から客観的に適切な判断を行うための諮問機関として独立委員会を設置することとしております。大規模買付者の大規模買付行為に対して、大規模買付対抗措置の発動を行う場合は、かかる独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、大規模買付ルールを遵守しない場合などを除き、株主意思確認株主総会を開催し、株主の皆様が大規模買付対抗措置の是非をお諮りしますので、これにより、当社取締役会による恣意的判断が排除されることとなります。

よって、当社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿い、当社グループの企業価値および株主共同の利益に資するものであります。

なお、当社は平成29年4月27日開催の取締役会において、本施策を継続しないことを決議いたしました。したがって、本施策は平成29年6月9日開催の第38期定時株主総会終結の時をもって有効期間が満了となりました。

当社は、買収防衛策の有無にかかわらず、引き続き企業価値および株主共同の利益の確保・向上に取り組んでまいります。

また、万一、敵対的な当社株式等の大規模買付行為がなされた場合は、当該大規模買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断できるよう、必要な情報収集や時間の確保に努めるとともに、金融商品取引法や会社法など、法令の許容する範囲内で所要の対策を講じてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) デジタルコンテンツ事業に関するリスク

開発費の高騰化

近年、家庭用ゲーム機はコンピュータグラフィック技術やVR（バーチャルリアリティ・仮想現実）技術、インターネット機能の取り込みなどにより、高機能化、多機能化しており開発費が高騰する傾向にあります。したがって、販売計画未達等の一部のソフトにつきましては、開発資金を回収できない可能性があります。

ゲームソフトの陳腐化について

ゲームの主なユーザーは子供や若者が多いうえ、スマートフォンやインターネットなど顧客層が重なる業種との競争も激化しており、商品寿命は必ずしも長くはありません。このため、陳腐化が早く、商品在庫の増加や開発資金を回収できない可能性があります。

人気シリーズへの依存について

当社は多数のゲームソフトを投入しておりますが、一部のタイトルに人気集中する傾向があります。シリーズ作品は売上の振幅が少なく、業績の安定化には寄与しませんが、これらの人気ソフトに不具合が生じたり市場環境の変化によっては、ユーザー離れが起きる恐れがあり、今後の事業戦略ならびに当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

暴力シーン等の描写について

当社の人気ゲームソフトの中には、一部暴力シーンやグロテスクな場面など、刺激的な描写が含まれているものがあります。このため、暴力事件などの少年犯罪が起きた場合往々にして、一部のマスコミなどからゲームとの関連性や影響を指摘されるほか、誹謗中傷や行政機関に販売を規制される恐れがあります。この結果、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

季節要因による変動

ゲームの需給動向は年間を通じて大きく変動し、年末年始のクリスマスシーズンから正月にかけて最大の需要期を迎えます。したがって、第1四半期が相対的に盛り上がりや欠く傾向にあるなど、四半期ごとに業績が大幅に変動する可能性があります。

家庭用ゲーム機の普及動向について

当社の家庭用ゲームソフトは、主に株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメント、任天堂株式会社および米国のマイクロソフト社の各ゲーム機向けに供給しておりますが、これらの普及動向やゲーム機に不具合が生じた場合、事業戦略や当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

家庭用ゲーム機会社との許諾契約について

当社は、家庭用ゲームソフトを現行の各ゲーム機に供給するマルチプラットフォーム展開を行っております。このため、競合会社でもある株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメント、任天堂株式会社および米国のマイクロソフト社からゲームソフトの製造、販売に関する許諾を得ておりますが、契約の変更や新たな契約内容によっては、今後の開発戦略や当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

家庭用ゲーム機の更新について

家庭用ゲーム機は過去、3～7年のサイクルで新型機が出ておりますが、ハードの移行期において、ユーザーは新作ソフトを買い控える傾向があります。このため、端境期は販売の伸び悩みなどにより当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

中古ソフト市場について

現在、中古ソフトは市場の4分の1前後を占めております。また、アジア市場における違法コピー商品の氾濫も深刻化しております。このため、開発資金の回収も徐々に難しくなっており、同市場の動向によっては、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

モバイルゲーム市場について

近年、市場はスマートフォン等のモバイル端末が普及しておりますが、新技術への対応が遅れたときは、コンテンツの円滑な供給ができなくなる場合があります。加えて、娯楽の分散化や消費ニーズの多様化などにより、ゲームユーザーが減少した場合は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、課金システムによっては社会問題化し、行政による規制強化を招く恐れがあります。

(2) その他の事業に関するリスク

アミューズメント施設事業

設置機種の人気の有無、娯楽の多様化、少子化問題、競争の激化や市場環境の変化などにより当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

アミューズメント機器事業

パチスロ機は、少数の取引先のみ販売しているうえ、アミューズメント機器事業に占める売上依存度も近年は過半数から大部分になる場合があります。また、当該取引先には、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、一般財団法人保安通信協会の型式試験に合格した機種だけが販売を許可されるため、この動向によっては売上が大きく左右される場合があります。

一方、業務用機器は、家庭用ゲーム機との垣根が低くなったことに加え、施設オペレーターの購買力の低下、事業環境の変化や成長の不確実性により収益が大幅に変動することも予想されます。

この結果、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業について

海外販売国における市場動向、競合会社の存在、政治、経済、法律、文化、宗教、習慣や為替その他の様々なカントリーリスクや人材の確保などにおいて、今後の事業戦略や当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外取引の拡大に伴い、税率、関税などの監督当局による法令の解釈、規制などにより損失や費用負担が増大する恐れがあり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

フィジビリティ・スタディーで予見できない不測の事態が発生した場合には、経費の増加や海外投資を回収できず当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 財政状態および経営成績に関するリスク

当社の主要な事業である家庭用ゲームソフトは総じて商品寿命が短いため、陳腐化が早く、棚卸資産の増加を招く恐れがあり、これらの処分により当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当業界は年間を通じて市場環境が変化する場合があるため、四半期ごとに業績が大きく変動する蓋然性があります。また、売上高の減少や経営戦略の変更などにより当初予定していたキャッシュ・フローを生み出さない場合があり、次期以降の当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 開発技術のリスク

家庭用ゲーム機をはじめ、ゲーム機関連の商品は技術革新が速く、日進月歩で進化しており、対応の遅れによっては販売機会の損失など当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 規制に関わるリスク

アミューズメント施設事業は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」およびその関連する法令の規制を受けておりますが、今後の法令の改正や制定によっては事業活動の範囲が狭くなったり、監督官庁の事前審査や検査等が厳しくなることも考えられます。この結果、当社の事業計画が阻害される恐れがあり、当該事業や当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権に関するリスク

ゲームソフトや業務用ゲーム機の開発、販売においては、特許権、商標権、実用新案権、意匠権、著作権等の知的財産権が関係しております。したがって、当社が知的財産権の取得ができない場合には、ゲームソフトの開発または販売が困難となる蓋然性があります。また、第三者の所有する知的財産権を当社が侵害するリスクも否定できません。これらにより、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟等に関するリスク

当社は、これまでに著作権侵害等で提訴した場合や他に訴訟を受けたことがあります。また、今後も事業領域の拡大などにより、製造物責任や労務、知的財産権等に関し、訴訟を受ける蓋然性があります。これにより、訴訟の内容および金額によっては、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 情報漏洩によるリスク

当社の想定を超えた技術による不正アクセスやコンピュータウイルス、その他予測不可能な事象などにより、ハードウェア、ソフトウェアおよびデータベース等に支障をきたす可能性があります。その結果、個人情報やゲーム開発情報など機密情報の漏洩が生じた場合には、損害賠償義務の発生や企業イメージの低下、ゲーム開発の中止等を招く恐れがあり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 人材の育成と確保

「事業は人なり」と言われるように、会社の将来と発展のためには、有能な従業員の確保が不可欠であります。このため、当社グループは優秀な人材を採用し、育成、確保に努めております。しかしながら、ゲーム業界は相対的に従業員の流動性が高く、優秀な人材が多数退職したり、競合他社等に流出した場合は、事業活動に支障を来す恐れがあります。

この結果、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社グループが許諾を受けている重要な契約の状況

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の名称	契約内容	契約期間
(株)カプコン	MICROSOFT LICENSING,GP	米国	XBOX 360 PUBLISHER LICENSE AGREEMENT	家庭用ゲーム機「Xbox 360」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成18年5月4日より 平成29年12月31日
(株)カプコン	任天堂(株)	日本	Wiiライセンス/製造委託契約	家庭用ゲーム機「Wii」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与およびゲームソフトウェアを記録したディスクの製造の委託	平成19年4月6日より 1ヵ年以後自動更新
(株)カプコン	任天堂(株)	日本	ニンテンドー3DSライセンス/製造委託契約	携帯液晶ゲーム機「ニンテンドー3DS」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成22年12月1日より 1ヵ年以後自動更新
(株)カプコン	任天堂(株)	日本	Wii U プラットフォームライセンス契約書	家庭用ゲーム機「Wii U」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与およびゲームソフトウェアを記録したディスクの製造の委託、ダウンロード形式による販売・頒布委託	平成24年10月25日より 3ヵ年以後1ヵ年毎の自動更新
(株)カプコン	MICROSOFT LICENSING,GP	米国	XBOX ONE PUBLISHER LICENSE AGREEMENT	家庭用ゲーム機「Xbox One」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成25年10月1日より 平成30年3月31日 以後1ヵ年毎の自動更新
(株)カプコン	(株)ソニー・インタラクティブエンタテインメント	日本	PlayStation Global Developer & Publisher Agreement	全てのPlayStationフォーマット向けゲームソフトの開発・製造・発行・頒布・供給・販売・貸与・市販・広告宣伝・販促等に関する商標権および技術情報の供与	平成25年11月15日より 平成31年3月31日 以後1ヵ年毎の自動更新

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は、コンピュータを介した「遊文化」をクリエイトすることにより、社会の安定発展に寄与し、「遊びの社会性」を高めるハイテク企業を志向しております。そのため、時代の変化や価値観の変化を先取りし、市場のニーズに合った新商品を開発することが当社の根幹事業であると認識し、研究開発に重点をおいております。

研究開発活動は、デジタルコンテンツ事業およびアミューズメント機器事業で行っており、当連結会計年度末現在の研究開発要員は1,994名、従業員の71%になっております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発投資額は、277億20百万円（消費税等抜き）で、売上比31.8%であります。なお、研究開発投資額にはコンテンツ部分の金額を含めて記載しております。一般管理費に含まれる研究開発費は6億95百万円で、売上比0.8%であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) デジタルコンテンツ事業

当事業における当社グループのゲームソフト開発・市場投入実績は以下のとおりです。

まず、マルチプラットフォームタイトルとしましては、プレイステーションVRへの完全対応により注目を集めました、バイオハザードシリーズの新作「バイオハザード7 レジデント イービル」（プレイステーション 4、Xbox One、パソコン用）を開発し、好評を博したほか、デッドライジングシリーズの新作「デッドライジング4」（Xbox One、パソコン用）を開発し、堅調に推移いたしました。また、過去タイトルのプレイステーション 4、Xbox One対応を進め、「バイオハザード4」、「バイオハザード5」、「ULTIMATE MARVEL VS. CAPCOM 3」等を開発したほか、バイオハザードシリーズのスピノフタイトルとして「バイオハザードアンブレラコア」（プレイステーション 4、パソコン用）、戦国BASARAシリーズの最新作として「戦国BASARA 真田幸村伝」（プレイステーション 4、プレイステーション 3用）を開発いたしました。

ニンテンドー3DSタイトルとしまして、モンスターハンターシリーズの新作として「モンスターハンターダブルクロス」を開発し、安定した人気に支えられ好評を博したほか、同シリーズのスピノフタイトルとして「モンスターハンター ストーリーズ」を開発いたしました。また、逆転裁判シリーズの新作「逆転裁判6」や、音声合成や交通系ICカードとの連動を実装した新規IPタイトル「めがみめぐり」を開発いたしました。

日本国内オンラインゲーム市場向けにつきましては、運営サービスを行っております「モンスターハンターフロンティア Z（旧名称モンスターハンターフロンティア G）」における追加コンテンツの継続開発を行い、投入いたしましたほか、新たにプレイステーション 4でのサービスを開始いたしました。また、「ドラゴンズドグマ オンライン」「ブレスオブファイア6」の追加コンテンツの継続開発を行い、投入いたしました。海外オンラインゲーム市場向けにつきましては「モンスターハンターフロンティア G（繁体中文版）」等の追加コンテンツの継続開発を行い、投入いたしました。

日本国内モバイルコンテンツ市場向けにつきましては、「モンスターハンター エクスプロア」等における追加コンテンツの継続開発を行い、投入いたしました。また、恋愛ゲーム「囚われのパルマ」を開発し、配信を開始いたしましたところ、配信開始日にアップストア有料ランキング1位となるなど、注目を集めました。そのほか、テレビアニメ「モンスターハンター ストーリーズ RIDE ON」を題材にしたパズルゲーム「オトモンドロップ モンスターハンター ストーリーズ」の開発を行い、新たにサービスを開始いたしました。海外モバイルコンテンツ市場向けにつきましては「モンスターハンター エクスプロア（繁体中文版）」「囚われのパルマ（繁体中文版）」を開発し、台湾・香港・マカオ向けにサービスを開始いたしました。そのほか、「逆転裁判4」、「ロックマン モバイル（1~6）」等を開発し、日本国内および海外向けに配信を開始いたしました。

当事業に係る研究開発投資額は244億34百万円で、一般管理費に含まれる研究開発費は5億51百万円であります。

(2) アミューズメント機器事業

PS開発部門の遊技機筐体事業におきましては、パチスロ遊技機「スーパーストリートファイター」「デビルメイクライX」「モンスターハンター狂竜戦線」を開発いたしました。

「スーパーストリートファイター」では、チャンス時に発動する波動球役物を筐体に搭載し、ゲームシステムでは連戦バトル「SUPER ATTACK」や新感覚ART遊技「チェリー高確」など、格闘ゲームさながらの迫力のあ
る演出をお楽しみいただけます。

「デビルメイクライX」では、世界観をイメージした専用筐体「X-DEVIL」を開発し、システム演出においては、魔人化するキャラクターで上乘せが変化する「魔人召喚チャンス」など異次元のARTを搭載し、また、映像に関しては、当社の強みであるハイクオリティな映像とゲームの特徴である「スタイリッシュ」な演出をふんだんに盛り込み、筐体と映像が融合した、迫力と興奮のスロット機を存分にお楽しみいただけます。

「モンスターハンター狂竜戦線」では、前回好評を博したシリーズ第2弾として、筐体には可動式液晶『G-スライド』やモンスターの目をイメージした可動役物『モンスターアイ』を搭載した専用筐体と映像演出ではモンスターの“狂竜化”がART性能を大きく変える新システムを取り入れ、数々のモンスターとの狩猟が楽しめる新感覚の遊びとして創り上げております。

業務用機器販売事業につきましては、6人用メダルゲーム機「マリオパーティ ふしぎのチャレンジワールド」の開発・販売を行いました。また、昨年市場投入された「クロスビーツレヴ」と「ルイージマンションアーケード」において、レベニューシェアでのビジネスモデルを継続的に運営いたしました。なお、セガアミューズメントインターナショナル社をつうじて欧米での販売をしている「ルイージマンションアーケード」については好調に推移し追加での販売をしております。

当事業に係る研究開発投資額は32億85百万円で、一般管理費に含まれる研究開発費は1億44百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ58億40百万円増加し1,188億97百万円となりました。

主な増加は、「受取手形及び売掛金」102億95百万円であり、主な減少は、「現金及び預金」38億91百万円によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ32億34百万円増加し411億22百万円となりました。

主な増加は、「短期借入金」78億25百万円であり、主な減少は、「長期借入金」43億23百万円によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ26億5百万円増加し777億74百万円となりました。

主な増加は、「親会社株主に帰属する当期純利益」88億79百万円であり、主な減少は、「自己株式」の増加33億2百万円および「剰余金の配当」27億74百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、VR完全対応の主力タイトル「バイオハザード7 レジデント イービル」(プレイステーション 4、Xbox One、パソコン用)が350万本の販売に到達するなど、前連結会計年度に比べ101億48百万円増加し871億70百万円となりました。

営業利益は前連結会計年度に比べ16億21百万円増加の136億50百万円、経常利益も前連結会計年度に比べ12億41百万円増加の125億89百万円、親会社株主に帰属する当期純利益も前連結会計年度に比べ11億33百万円増加の88億79百万円と、いずれも増益となりました。

(4) 今後の見通しについて

今後の見通しといたしましては、モバイルコンテンツの増勢やオンラインゲームの普及に加え、VRやAR（拡張現実）を用いた新たな事業領域が生み出されるとともに、今年3月に新型ゲーム機「ニンテンドースイッチ」が登場するなど、市場環境は急速に変化しております。

業界の構造的な転換が進む状況下、当社は、中期的な戦略マップに基づきコア・コンピタンス（中核的競争力）である家庭用ゲームソフトやモバイルコンテンツ等の重点部門に開発資源を投入するなど、選択と集中による経営展開により利益の向上に努めてまいります。

また、収益構造の多角化を図るため、家庭用ゲームソフトはパッケージ販売に加え、利益率が高いダウンロード版の拡大に注力するほか、提携ソフトや人気タイトルのリメイク版など商品ラインアップの拡充により既存顧客の深耕や新規ユーザーの開拓に傾注してまいります。

当社は、「モンスターハンター」など、家庭用ゲームソフトで大ヒットした人気タイトルを多数保有しておりますが、オンラインゲームやモバイルコンテンツ事業の現状を打破するため、これらの豊富な優良資産を活用したシナジー展開を図るとともに、開発、マーケティングおよび運営の各部門が三位一体となって市場動向に即応した訴求タイトルの開発を進めるほか、時宜にかなった追加コンテンツの供給等により顧客満足度を高め、バリュー・チェーン（価値の連鎖）を創出してまいります。

さらに、成長シナリオを実現していくためには、市場規模が大きい海外売上の拡大が不可欠であります。当社は、「バイオハザード」や「ストリートファイター」など、ハリウッドで映画化された海外で人気のあるゲームを数多く抱えており、世界有数のコンテンツホルダーであります。こうした強みを活かして、現地法人との連携により海外のユーザーニーズに適合したソフトを投入するとともに、「カプコンブランド」を浸透させてプレゼンスを高めるなど、積極的なグローバル戦略を進めてまいります。

他方、パチスロ市場は近年の型式試験方法の変更や規制の強化等により、先行き不透明感がありますものの、新基準に適合した機種の開発を迅速に進めるなど、環境の変化に即応できるよう機動的な事業展開を図ってまいります。

加えて、VR対応ゲームや高画質の4K映像等、家庭用ゲーム機やスマートデバイスが日進月歩で進化する中、ハードの高機能化や多様な顧客ニーズに対応したゲームソフトを開発するためには、開発体制の拡充が不可欠であります。

当社は、「大阪から世界へ」を合言葉に昨年、新たな開発拠点となった研究開発第2ビルを稼働させましたが、これからも持続的成長や中長期的な企業価値の向上を図るため、戦略的な業務提携やM&Aなどあらゆる選択肢を視野に入れて、攻めの経営を推し進めてまいります。

なお、従業員の育児と仕事を両立させるとともに、優秀な人材の確保、活用を図るため、子育て支援等によるワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）に取り組んでまいりましたが、今年の4月に事業所内保育所を開設いたしました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、「経営資源の選択と集中」を基本戦略として、当連結会計年度は、グループ全体で29億8百万円の設備投資を実施しました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) デジタルコンテンツ事業

当連結会計年度の主な設備投資は、家庭用ゲームおよびオンラインゲーム、モバイルコンテンツの開発機材投資を中心に4億29百万円の投資を実施しました。

(2) アミューズメント施設事業

当連結会計年度の主な設備投資は、アミューズメント施設機器への投資を中心に10億75百万円の投資を実施しました。

(3) アミューズメント機器事業

当連結会計年度の主な設備投資は、開発機材や検査機器投資を中心に4億18百万円の投資を実施しました。

(4) その他事業

当連結会計年度の主な設備投資は、開発設備や事務用機器投資等を中心に72百万円の投資を実施しました。

(5) 全社

当連結会計年度の主な設備投資は、事務の合理化投資等を中心に9億11百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
カプコンサウス新潟東店 (新潟県新潟市東区) ほか35カ所	アミューズメン ト施設	店舗施設 設備				465	1,589	2,054	104

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
株式会社 カプトロン	本社ビル (大阪市中央区) ほか1カ所	全社	その他 設備	1,904		781 (1,166)		17	2,703	2
	研究開発ビル (大阪市中央区) ほか1カ所	デジタル コンテン ツ	開発 設備	6,424		2,191 (3,202)		133	8,749	
	上野事業所 (三重県伊賀市)	アミュー ズメント 機器	製造 設備	525		1,382 (82,661)			1,907	
	西宮寮 (兵庫県西宮市) ほか3カ所	全社	その他 設備	530		743 (2,083)		1	1,275	

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
CAPCOM U.S.A., INC.	本社オフィス (米国カリフォル ニア州)	デジタル コンテン ツ	その他 設備	267				150	417	86

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」、「アミューズメント施設機器」および「建設仮勘定」の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、44億97百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成29年3月末 計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
デジタルコンテンツ事業	891	開発機材等	自己資金
アミューズメント施設事業	1,433	アミューズメント施設機器 等	自己資金
アミューズメント機器事業	745	開発機材等	自己資金
その他事業	807	内装設備等	自己資金
小計	3,877		
全社	620	管理部門および全社的な事 務の合理化投資等	自己資金
合計	4,497		

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,723,244	67,723,244	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	67,723,244	67,723,244		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日	328,676	67,723,244	200	33,239	199	13,114

(注) 2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の株式転換による増加であります。

なお、平成21年10月2日をもって、2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債は全額株式に転換しております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		55	44	97	285	17	13,103	13,601	
所有株式数(単元)		125,289	9,689	66,368	211,160	43	262,890	675,439	179,344
所有株式数の割合(%)		18.55	1.43	9.83	31.26	0.01	38.92	100.00	

- (注) 1. 自己株式12,977,009株は、「個人その他」に129,770単元、「単元未満株式の状況」に9株含まれております。
2. 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ55単元および60株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社クロスロード	大阪府羽曳野市恵我之荘5丁目2番15号	6,374	9.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,200	6.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,336	3.45
辻本良三	大阪市天王寺区	2,019	2.98
辻本美之	大阪府羽曳野市	2,019	2.98
辻本春弘	東京都港区	2,018	2.98
辻本憲三	大阪市中央区	2,009	2.97
クレディ・スイス・アーゲー ダブリン ブランチ プライム クライアント アセット エクイティ アカウント (常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社)	KILMORE HOUSE, PARK LANE, SPENCER DOCK, DUBLIN IRELAND DUBLIN1 (東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワー)	1,535	2.27
ジェービー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	1,482	2.19
ジェービー モルガン チェース バンク 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	1,061	1.57
計		25,058	37.00

- (注) 1. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- | | |
|---------------------------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 4,124千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 2,224千株 |
2. 当社は、自己株式12,977千株(発行済株式総数の19.16%)を所有しておりますが、上記大株主から除外しております。
3. 前事業年度末において主要株主でなかった株式会社クロスロードは、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,977,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,566,900	545,669	同上
単元未満株式	普通株式 179,344		同上
発行済株式総数	67,723,244		
総株主の議決権		545,669	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,500株(議決権55個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株および株式会社証券保管振替機構名義の株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カプコン	大阪府中央区平野 町三丁目1番3号	12,977,000		12,977,000	19.16
計		12,977,000		12,977,000	19.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成28年8月25日)での決議状況 (取得期間平成28年8月26日～平成28年9月21日)	1,500,000	3,300,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,480,600	3,299,875
残存決議株式の総数及び価額の総額	19,400	124
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	1.29	0.00
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	1.29	0.00

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,205	2,907
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	12,977,009		12,977,009	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までに処理されたものは含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと考えており、将来の事業展開や経営環境の変化などを勘案のうえ、連結配当性向30%を基本方針として安定配当に努めております。

当社の剰余金の配当は、中間および期末配当の年2回を基本的な方針としております。

また、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保につきましては、ゲームソフト開発、アミューズメント施設およびアミューズメント機器や成長事業への投資等に充当し、企業価値を高めてまいります。

当事業年度の期末配当金につきましては1株につき25円とし、中間配当金(1株につき25円)を含めた年間配当金は、1株につき50円であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年10月27日 取締役会決議	1,368	25
平成29年6月9日 定時株主総会決議	1,368	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,959	2,330	2,413	3,075	2,877
最低(円)	1,250	1,396	1,541	1,944	1,927

(注) 株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	2,738	2,755	2,797	2,877	2,418	2,469
最低(円)	2,295	2,476	2,375	2,344	2,152	2,152

(注) 株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	最高 経営責任者 (CEO)	辻 本 憲 三	昭和15年12月15日生	昭和60年7月 平成13年4月 平成19年7月 当社代表取締役社長 当社最高経営責任者(CEO)(現任) 当社代表取締役会長(現任)	(注)5	2,009
代表取締役社長 社長執行役員	最高 執行責任者 (COO) グローバル マーケティング 事業、 OP事業管掌	辻 本 春 弘	昭和39年10月19日生	昭和62年4月 平成9年6月 平成11年2月 平成13年4月 平成16年7月 平成18年4月 平成19年7月 平成27年2月 平成28年7月 平成28年8月 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役専務執行役員 当社取締役副社長執行役員 当社代表取締役社長、社長執行役員 兼 最高執行責任者(COO)(現任) 当社代表取締役社長コンシューマゲーム事業管掌 当社代表取締役社長グローバルマーケティング事業管掌 当社代表取締役社長グローバルマーケティング事業、OP事業管掌(現任)	(注)5	2,018
取締役 専務執行役員	コンシューマ ゲーム開発、 PS・AM事業管 掌	江 川 陽 一	昭和38年11月15日生	昭和60年4月 平成11年4月 平成11年8月 平成17年4月 平成18年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成27年4月 平成28年7月 平成28年8月 平成29年4月 当社入社 当社第五制作部長 当社執行役員第五開発部長 当社執行役員CE事業統括 当社執行役員P&S事業統括 当社常務執行役員 当社専務執行役員(現任) 当社取締役アミューズメント事業、P&S事業管掌 当社取締役AM事業、OP事業管掌 当社取締役AM事業・OP事業、コンシューマゲーム開発管掌 当社取締役コンシューマゲーム開発、AM事業管掌 当社取締役コンシューマゲーム開発、PS・AM事業管掌(現任)	(注)5	1
取締役 専務執行役員	最高 財務責任者 (CFO) コーポレート 経営管掌	野 村 謙 吉	昭和30年5月18日生	昭和54年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年7月 平成27年6月 平成28年4月 平成28年6月 株式会社富士銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 株式会社みずほ銀行執行役員融資・外為事務サービス部長 当社執行役員内部統制統括 当社常務執行役員財務・経理統括 当社常務執行役員財務・経理統括 兼 秘書・広報IR統括 当社専務執行役員財務・広報本部長(現任) 当社取締役最高財務責任者(CFO) 兼 コーポレート経営管掌(現任)	(注)5	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		保田 博	昭和7年5月14日生	昭和32年4月 大蔵省入省 昭和48年11月 大蔵大臣秘書官 昭和52年1月 内閣総理大臣秘書官 昭和63年6月 大蔵省大臣官房長 平成2年6月 大蔵省主計局長 平成3年6月 大蔵事務次官 平成6年5月 日本輸出入銀行総裁 平成11年10月 国際協力銀行総裁 平成13年9月 関西電力株式会社顧問 平成14年1月 読売国際経済懇話会理事長(現任) 平成14年7月 日本投資者保護基金理事長 平成16年6月 株式会社資生堂社外監査役 平成16年8月 財団法人資本市場振興財団理事長(現 公益財団法人資本市場振興財団) 平成19年6月 当社社外取締役(現任) 平成26年1月 公益財団法人資本市場振興財団顧問(現任)	(注)5	3
取締役		佐藤 正夫	昭和26年2月25日生	昭和50年4月 警察庁入庁 平成7年11月 愛媛県警察本部長 平成13年1月 宮城県警察本部長 平成17年8月 千葉県警察本部長 平成19年1月 関東管区警察局長 平成20年3月 同退官 平成20年6月 中国電力株式会社社外監査役 平成28年6月 当社社外取締役(現任)	(注)5	0
取締役		村中 徹	昭和40年6月3日生	平成7年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 第一法律事務所(現 弁護士法人第一法律事務所) 平成19年12月 弁護士法人第一法律事務所社員弁護士(現任) 平成26年5月 古野電気株式会社社外監査役(現任) 平成27年6月 株式会社スズケン社外監査役(現任) 平成28年6月 当社社外取締役(現任)	(注)5	0
取締役 (常勤監査等委員)		平尾 一氏	昭和26年9月25日生	昭和63年6月 当社入社 平成9年4月 当社海外業務部長 平成11年7月 当社執行役員海外事業部長 平成14年10月 当社総務部長 平成16年4月 当社IR室長 平成16年6月 当社監査役(常勤) 平成28年6月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注)6	4
取締役 (常勤監査等委員)		岩崎 吉彦	昭和27年5月19日生	昭和54年4月 国税庁入庁 昭和61年7月 伊集院税務署長 平成9年7月 広島国税局徴収部長 平成11年7月 広島国税局調査査察部長 平成15年7月 国税庁長官官房企画官 平成19年7月 名古屋国税局総務部長 平成20年7月 税務大学校教頭 平成21年7月 金沢国税不服審判所長 平成22年7月 札幌国税不服審判所長 平成23年7月 税務大学校副校長 平成24年6月 当社社外監査役(常勤) 平成28年6月 当社社外取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注)6	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		小田 民雄	昭和21年8月28日生	平成13年5月 当社顧問 平成13年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成16年7月 当社取締役専務執行役員、最高財務責任者(CFO)、経営戦略・管理・秘書 兼 関係会社管理管掌 平成19年7月 当社取締役コーポレート経営管掌 平成22年7月 当社取締役最高財務責任者(CFO) 平成23年4月 当社取締役副社長執行役員 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)6	10
取締役 (監査等委員)		松尾 眞	昭和24年5月28日生	昭和50年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 尾崎・桃尾法律事務所 昭和53年8月 アメリカ合衆国ニューヨーク州ワイル・ゴツチェル・アンド・マンジェス法律事務所 昭和54年3月 弁護士登録(アメリカ合衆国ニューヨーク州) 平成元年4月 桃尾・松尾・難波法律事務所設立、同パートナー弁護士(現任) 平成9年4月 日本大学法学部非常勤講師「国際取引法」担当 平成11年6月 日本ビクター株式会社社外監査役 平成12年6月 ビリングシステム株式会社社外監査役 平成15年6月 山之内製薬株式会社社外監査役 平成16年6月 同社社外取締役 平成17年4月 アステラス製薬株式会社社外取締役 一橋大学法科大学院非常勤講師「ワールド・ビジネス・ロー」担当 平成19年6月 当社社外取締役 平成20年10月 JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社社外取締役 平成21年6月 東レ株式会社社外監査役 平成26年3月 ソレイジア・ファーマ株式会社社外監査役(現任) 平成27年3月 東燃ゼネラル石油株式会社社外取締役 平成28年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)6	4
取締役 (監査等委員)		守永 孝之	昭和15年9月5日生	昭和39年4月 日本輸出入銀行入行 平成4年4月 同行人事部長 平成6年4月 同行大阪支店長 平成8年4月 同行理事 平成10年9月 矢崎総業株式会社常務取締役 平成12年9月 同社専務取締役 平成18年6月 同社取締役副会長 平成19年6月 同社取締役相談役 平成20年6月 同社非常勤顧問 平成21年6月 当社社外取締役 平成28年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)6	5
計						4,061

- (注) 1. 取締役 保田 博、佐藤正夫および村中 徹ならびに監査等委員である取締役 岩崎吉彦、松尾 眞および守永孝之の各氏は、社外取締役であります。
2. 取締役 保田 博、佐藤正夫および村中 徹ならびに監査等委員である取締役 岩崎吉彦、松尾 眞および守永孝之の各氏につきましては、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
3. 監査等委員会の体制は次のとおりであります。
委員長 守永孝之、委員 平尾一氏、委員 岩崎吉彦、委員 小田民雄、委員 松尾 眞

4. 監査等委員会の監査の実効性を高めるため、平尾一氏および岩崎吉彦の両氏を常勤監査等委員として選定し、社内の情報収集、情報共有および内部監査本部等への指示、報告を受けることにより効率的な監査、監督を行っております。
5. 取締役（監査等委員を除く）の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成30年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
6. 監査等委員である取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成30年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
7. 代表取締役社長 辻本春弘は、代表取締役会長 辻本憲三の長男であります。
8. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
金 森 仁	昭和29年8月1日生	昭和59年4月 東京地方検察庁検事 昭和60年4月 山形地方検察庁検事 昭和63年4月 新潟地方検察庁検事 平成2年4月 東京地方検察庁検事 平成4年4月 弁護士登録（東京弁護士会） 平成5年4月 山王法律事務所パートナー弁護士 （現任） 平成8年2月 社会福祉法人武蔵野会理事（現任） 平成14年4月 財団法人中小企業国際人材育成事業団評議員（現 公益財団法人国際人材育成機構）（現任） 平成17年4月 筑波大学法学科大学院客員教授 平成24年6月 当社補欠監査役 平成27年6月 アステラス製薬株式会社社外監査役（現任） 平成28年6月 当社補欠取締役（監査等委員）（現任）	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要事項の一つであると認識しております。このため、経営の健全性や透明性を高めるとともに、株主、取引先、従業員および地域社会などのステークホルダーとの信頼関係を構築することにより、企業価値の向上に努めております。

企業統治の体制

ア．取締役会

取締役会は、取締役（監査等委員を除く）7名（うち社外取締役3名）および監査等委員である取締役5名（うち社外取締役3名）の合計12名で構成されております。また、社外取締役は半数の6名となっており、かつ6名全員は株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

毎月1回定例の取締役会を開催しているほか、必要に応じて適宜開催しております。

イ．コーポレート経営会議

コーポレート経営会議は、代表取締役および業務執行取締役が出席しており、取締役会日の前に開催しております。コーポレート経営会議では、特定事項、取締役会付議事項や代表取締役への委任事項について審議することにより、受任者の意思決定プロセスの公正性や透明性の確保を図っております。

ウ．執行役員会

当社は経営の監督と執行を明確にするため、執行役員制度を導入しております。執行役員会は、原則月1回開催しております。執行役員会では、取締役会決議に基づく業務執行のほか、業務執行の方針や計画の策定などを報告しております。

また、執行役員の業務の執行状況につきましては、毎月開催の取締役会に報告しております。

エ．監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員である取締役5名（うち社外取締役3名）で構成されており、また2名の常勤監査等委員の選定により情報収集や情報共有などを図るとともに、内部統制システムを活用して組織的な監査・監督を行っております。

このため、監査等委員会直轄組織の専従スタッフ19名からなる内部監査本部等を設置しており、同部門から定期的に報告を受けるとともに、必要に応じて指示を出すなど、組織的監査により適切な職務を行っております。

原則月1回の監査等委員会を開催するほか、適宜開催しております。

オ．指名委員会

当社は、取締役候補者選任の決定プロセスの客観性や妥当性を確保するため、取締役会の諮問機関として社外取締役を委員長とする任意の指名委員会を設置しております。

カ．報酬委員会

当社は、取締役（監査等委員を除く）報酬等の決定プロセスの客観性や妥当性を確保するため、取締役会の諮問機関として社外取締役を委員長とする任意の報酬委員会を設置しております。

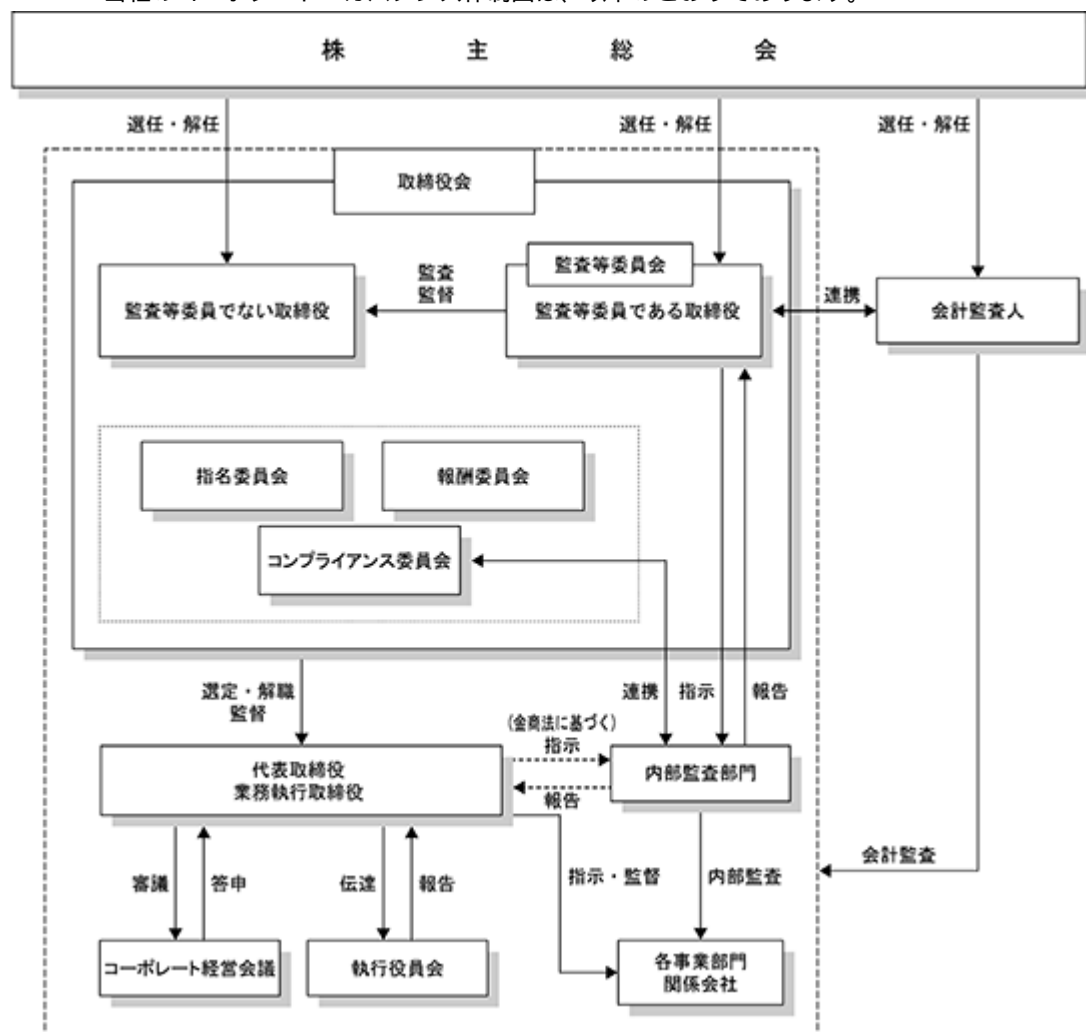
キ．コンプライアンス委員会

当社は、コンプライアンスの徹底を図るため、弁護士資格を有する社外取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。

このため、「企業倫理ホットライン取扱規程」を制定し、違法や不正行為について役職員が直接通報できるよう、「内部通報窓口」を設けるほか、「コンプライアンス定期チェックシート」によるモニタリングを定期的に行うなど、法令違反を未然に防ぐよう努めております。また、実効性を確保するため、同委員会で確認された問題点や対処すべき課題については、適切に処理しております。

コーポレート・ガバナンス体制図

当社のコーポレート・ガバナンス体制図は、以下のとおりであります。



内部統制システムの整備状況

ア．取締役の職務の執行が法令等に適合するための体制

取締役会の監督機能を高め、一層の活性化を図るため、社外取締役の助言、提言や勧告等に加え、コンプライアンス委員会の定期的なチェックなどを通じて、違法行為の未然防止や適法性の確保に努め、経営監視機能の強化により企業価値を高めております。

イ．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会議事録など取締役の職務遂行に係る文書や情報の管理については、「文書管理規程」等によって適切に保存および管理を行っております。

ウ．リスク管理体制に関する規程その他の体制

危機の未然防止や不測の事態が発生した場合において適正な対応を図るため、「危機管理規程」などにより組織横断的なリスク管理体制が機能するよう努めております。

エ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、執行役員制を導入しており、経営方針を決定する取締役会と業務執行を行う執行役員を明確に分離するとともに、迅速な意思決定により円滑かつ機動的な事業展開を推し進め、経営効率を高めております。

オ．従業員の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制

法令を遵守するための行動規範となる「株式会社カプコンの行動規準」を制定するとともに、社内教育やモニタリングなどにより法令違反の未然防止に努めております。

カ．当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社取締役等が出席する子会社取締役会を毎月1回開催し、「子会社管理規程」などに基づく、親子会社間の緊密な意思疎通や連携により、営業の現況や業績の見通しなど子会社の重要な情報について報告を義務

付けております。また、「リスク管理規程」等によりグループ全体のコンプライアンス体制の整備を推し進め、コーポレート・ガバナンスが機能するよう業務の適正化を図っております。

キ．監査等委員会の職務を補助すべき従業員に関する体制、当該従業員の取締役からの独立性に関する体制および当該従業員に対する指示の実効性の確保に関する体制

監査等委員会は、監査方針に基づき取締役や従業員の業務執行の監査を行い、必要に応じて監査指摘事項の提出や是正勧告、助言を行うなど、内部統制が有効に機能するよう努めております。このため、監査等委員会の職務が円滑かつ適正に遂行できるよう、監査等委員会直轄組織の内部監査本部等を設置しており、19名の専従スタッフが監査等委員である取締役の指示による補助業務の任に当たっているほか、当該従業員の異動については、監査等委員会の同意を得るようにしております。

ク．当社グループの役職員が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査等委員会から職務執行に関して必要な情報を求められた当社グループの役職員は、迅速かつ適切に対応するとともに、所要の事項などについて適宜報告を行っております。

また、当社および当社グループは役職員が監査等委員会へ報告を行った場合において、当該報告を理由として不利益な取扱いは行いません。

ケ．その他、監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員である取締役の職務執行に伴う費用について、一定額の予算を設けるとともに、当該費用の前払い等を請求したときは、その金額を負担することにしております。

コ．業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は、平成28年6月17日開催の第37期定時株主総会終結の時をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。したがって、監査等委員会につきましては、監査等委員会設置会社に移行後の運用状況を記載しておりますが、移行前の監査役においても監査等委員会と同様の体制で運用しておりました。

(ア) 上記各体制に加え、社外取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を四半期に1回開催し、内在するリスクの把握や顕在化する蓋然性等を取締役に報告するなど、法令違反や不正行為等の早期発見や未然防止に努めております。

(イ) 役職員に対するコンプライアンスの理解を深めるため、eラーニングやコンプライアンス定期チェックシートを用いた実効性を確認することにより、インサイダー取引や情報漏洩の未然防止、情報セキュリティの確保など、法令遵守の周知徹底を図っております。

(ウ) 当社グループ会社については、当社の経営方針を子会社の経営陣に伝達するほか、当社の兼任役員や派遣従業員などから情報を収集するなど、子会社の業務状況について継続的にモニタリングすることにより、グループ全体の内部統制システムが有効に機能するよう取り組んでおります。

(エ) 監査等委員会は、内部監査本部等から定期的に報告を受けるとともに、必要に応じて指示を出すなど組織的監査により内部統制システムが有効に運用されているか厳正にチェックをしております。

(オ) 監査等委員会設置会社移行に伴い、監査等委員会規則の制定および監査役会規則の廃止に加え、重要な業務執行の一部を代表取締役に委任するため、取締役会規則や職務権限規程の改正など、諸規程の制定・改廃を行いました。

(カ) 長時間労働の削減を図るため、労働時間の管理、監督の厳格化に努めるとともに、役職員の意識改革や有給休暇の促進策を設定したほか、安全衛生委員会を毎月開催するなど、従業員の健康維持、増進に取り組んでおります。

サ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社は、社会秩序や市民社会の安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然たる態度で対処するとともに、このような団体、個人とは一切関係を持ちません。

当該団体、個人が接触してきた場合は、直ちに組織的な対応を図るとともに、不当、不法な要求には警察や関連団体等とも連携し、断固拒否する方針です。

また、不測の事態に備え、反社会的勢力の関連情報の入手や動向に注意を払うとともに、万一、反社会的勢力とは知らずに、何らかの関係の有した場合は、警察等の関係機関とも連携し、速やかに関係を解消いたします。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、弁護士の社外取締役2名を構成メンバーに加えたコンプライアンス委員会を設置し、「コンプライアンス定期チェックシート」により、リスク管理の状況を調査するとともに、必要に応じて取締役会に報告するほか、関係者に対して注意喚起、勧告や助言を行うなど、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう努めております。

監査等委員会、会計監査人および内部監査の状況

監査等委員会は主に業務監査の観点から、経営に対する監視機能を果たすようにしております。また、会計監査人は会計監査の視点に立ってそれぞれ監査を行っております。

監査等委員会と会計監査人は必要に応じて随時協議を行い、監査に関する意見、情報の交換を行うなど、連携と協調を図ることにより双方の監査を充実、向上させております。

また、当社は、監査等委員会を補助する内部監査機関として内部監査本部等を設置しており、全部門を対象に定常的なモニタリングを行うほか、グループ会社を含めて適法性、妥当性、効率性等の情報収集、分析を行い、監査結果を監査等委員会に報告のうえ、監査等委員会が取締役に当該結果を報告するようにしております。加えて、不測の事態が発生した場合において、適切な経営判断の一助に資するため、その因果関係を迅速に調査、分析し監査等委員会に報告するとともに、監査等委員会から取締役会へ報告することにより、会社の損失の最小化を図っております。

他方、取締役会は、監査等委員会から提供された報告等に基づき、当社グループに内在する事業リスクや非効率な事業を的確に把握し、危機の未然防止や業務改革に努めております。

社外取締役

ア．社外取締役は、取締役（監査等委員を除く）3名および監査等委員である取締役3名の合計6名であります。また、6名全員は株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

[社外取締役（監査等委員を除く）]

・保田 博氏は、社外取締役および社外監査役となること以外の方法で会社の経営に参加したことはありませんが、大蔵事務次官など数多くの要職を歴任するとともに、卓越した識見や豊富な経験により大所高所から経営全般にわたる客観的な提言や助言を行っており、公平、独立した立場から取締役会の監督機能の強化が期待できるため、社外取締役として選任しております。

また、同氏は取引所が定める独立性の判断基準の項目に該当するものではありません。したがって、一般株主との間に利益相反が生じる恐れはないと判断しております。

・佐藤正夫氏は、社外取締役および社外監査役となること以外の方法で会社の経営に参加したことはありませんが、長年警察行政に携わっており、法律全般にわたる広範な専門知識や豊富な経験を有するとともに、中立かつ客観的な視点から提言や助言を行っており、リスク管理や適法性確保の観点などから取締役会の監査・監督の強化に寄与することが期待できるため、社外取締役として選任しております。

また、同氏は取引所が定める独立性の判断基準の項目に該当するものではありません。したがって、一般株主との間に利益相反が生じる恐れはないと判断しております。

・村中 徹氏は、社外取締役および社外監査役となること以外の方法で会社の経営に参加したことはありませんが、会社法や金融商品取引法などを専門とする弁護士で、高度な専門知識や幅広い識見、知見を有するとともに、専門的な見地から適法性や妥当性等の提言や助言を行っており、法的な観点などから取締役会の監査・監督の強化に寄与することが期待できるため、社外取締役として選任しております。

また、同氏は取引所が定める独立性の判断基準の項目に該当するものではありません。したがって、一般株主との間に利益相反が生じる恐れはないと判断しております。また、同氏は弁護士法人第一法律事務所の社員弁護士であり、当社は同法律事務所との間で、法律顧問契約の取引関係がありますが、双方いずれにおいても連結売上高または取引額の1%未満および1,000万円未満と僅少であり、当社の定める独立性基準を満たしているため、社外取締役の独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。

・各社外取締役（監査等委員を除く）と当社との間に特別の利害関係はありません。

[監査等委員である社外取締役]

・岩崎吉彦氏は、社外取締役および社外監査役となること以外の方法で会社の経営に参加したことはありませんが、税務行政における専門知識と豊富な経験に加え、財務および会計に関する知見を有しているため、外

部の視点から助言やアドバイスを行うなど取締役会の監査・監督の強化に寄与することが期待できるため、社外取締役として選任しております。

また、同氏は取引所が定める独立性の判断基準の項目に該当するものではありません。したがって、一般株主との間に利益相反が生じる恐れはないと判断しております。

- ・松尾 眞氏は、社外取締役および社外監査役となること以外の方法で会社の経営に参加したことはありませんが、弁護士として高度な専門知識や広範な識見により法曹界で活躍するとともに、上場会社の豊富な社外役員経験により実業界にも精通しているため、取締役会等において法的な観点等から指導や助言を行っており、法律の専門知識を経営に反映していただくことが期待できるため、社外取締役として選任しております。

また、同氏は取引所が定める独立性の判断基準の項目に該当するものではありません。したがって、一般株主との間に利益相反が生じる恐れはないと判断しております。また、同氏は桃尾・松尾・難波法律事務所のパートナー弁護士であり、当社は同法律事務所との間で、法律顧問契約の取引関係がありますが、双方いずれにおいても連結売上高または取引額の1%未満および1,000万円未満と僅少であり、当社の定める独立性基準を満たしているため、社外取締役の独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。

- ・守永孝之氏は、他社での経営実務経験や幅広い知見を活かして、独立した公正な立場から積極的に発言を行うなど、正鵠を得た指摘や経営戦略、業務改革などの提言を行っており、取締役会の監査・監督の強化に寄与することが期待できるため、社外取締役として選任しております。

また、同氏は取引所が定める独立性の判断基準の項目に該当するものではありません。したがって、一般株主との間に利益相反が生じる恐れはないと判断しております。

- ・各監査等委員である社外取締役と当社との間に特別の利害関係はありません。

イ．社外取締役の独立性に関する基準

当社は、「社外取締役の独立性に関する基準」を定めており、以下の事項に抵触しない者を独立性のある社外取締役と判断しております。

- (ア) 当社グループ（「当社および連結子会社」をいう。以下同様。）の業務執行者または過去10年間において業務執行者であった者
- (イ) 当社グループを主要な取引先（双方いずれにおいても連結売上高または取引額の1%以上に該当する企業等）とする者またはその業務執行者
- (ウ) 当社グループと主要な取引関係（双方いずれにおいても連結売上高または取引額の1%以上に該当する企業等）がある者または業務執行者
- (エ) 当社の大株主（総議決権の10%以上を保有する株主）またはその業務執行者ならびに当社グループが大株主である者
- (オ) 当社グループから多額の寄付、融資、債務保証を受けている団体、法人の業務執行者
- (カ) 当社グループとの間で取締役を相互に派遣している会社の業務執行者
- (キ) 当社グループから役員報酬以外に1,000万円以上の金銭、その他の財産を得ている弁護士、公認会計士、コンサルタント等（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体に属している場合は、当該団体との取引において双方いずれにおいても連結売上高または取引額の1%以上および1,000万円以上）
- (ク) 上記の（イ）から（キ）までについては、過去5年間のいずれかの事業年度に該当していた者
- (ケ) 上記の（ア）から（ク）までのいずれかに該当する配偶者または二親等以内の親族

ウ．社外取締役による監督または監査と監査等委員会監査、内部監査および会計監査との相互連携等

社外取締役はコーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう、コンプライアンス委員会、指名委員会および報酬委員会の中核メンバーとなっているほか、適法性の確保や違法行為、不正の未然防止に注力するとともに、取締役会においても積極的な意見交換や助言を行うなど、経営監視機能の強化に努めております。

なお、監査等委員会の監査における当該相互連携状況については、前記の「監査等委員会、会計監査人および内部監査の状況」に記載しております。

責任限定契約

当社は、社外取締役（3名）および監査等委員である取締役全員（5名）との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令で定める最低責任限度額であります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を 除く) (社外取締役を除く。)	278	228		50		5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	25	25				2
監査役 (社外監査役を除く。)	5	5				1
社外役員	69	69				10

- (注) 1. 上記には、平成28年6月17日開催の第37期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した、社外監査役1名分を含んでおります。
2. 当社は、平成28年6月17日開催の第37期定時株主総会終結の時をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。したがって、監査役に対する支給額は本移行前の期間に係るものであり、また監査等委員である取締役に対する支給額は、本移行後の期間に係るものであります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額等(百万円)			
				基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
辻本 憲三	101	取締役	提出会社	80		21	

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ 各取締役の報酬等の額又はその算定方法に係る決定に関する方針

(ア) 取締役（監査等委員を除く）の報酬等について

取締役（監査等委員を除く）の報酬は、公正性と透明性を確保するため、取締役会が社外取締役を委員長とする報酬委員会に諮問し、報酬委員会は各人の役位、職責、在任期間、常勤および非常勤等を勘案するとともに、当社の業績や個人の実績を考慮したうえ、相当と判断される金額を答申し、それに基づき取締役会が決定しております。

- ・月額報酬は定額とします。
- ・賞与は、月額報酬を基礎に当社の業績などを勘案して妥当な範囲内で決定します。
- ・上記の報酬のほか、担当業務の成果に応じて一定の範囲内で相応の報酬を支給する場合があります。

(イ) 監査等委員である取締役の報酬等について

監査等委員である取締役の報酬は、独立性の確保から業績との連動は行わず定額報酬とし、常勤および非常勤等を勘案のうえ、各監査等委員である取締役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	3 銘柄
貸借対照表計上額の合計額	546百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	466,630.00	243	円滑な取引を維持するため。
イオンモール株式会社	69,330.32	115	円滑な取引を維持するため。
株式会社みずほフィナンシャルグループ	408,700.00	68	円滑な取引を維持するため。

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えるものが30銘柄に満たないため、保有しているすべての銘柄を記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	466,630.00	326	円滑な取引を維持するため。
イオンモール株式会社	78,060.06	136	円滑な取引を維持するため。
株式会社みずほフィナンシャルグループ	408,700.00	83	円滑な取引を維持するため。

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えるものが30銘柄に満たないため、保有しているすべての銘柄を記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	8	8	0		(注)
非上場株式以外の株式					

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく会計監査のため、有限責任 あずさ監査法人と契約しております。なお、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：土居 正明

指定有限責任社員 業務執行社員：三浦 洋

指定有限責任社員 業務執行社員：小幡 琢哉

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名、その他 9名

(注)その他は、公認会計士新試験合格者、システム監査担当者等であります。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員を除く）は10名以内とし、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を実行するため、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

剰余金の配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

イ 株主総会の活性化および議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

	補足説明
株主総会招集通知の早期発送	定時株主総会招集通知の発送日は開催日の約3週間前の早期発送を目的としております。平成29年の同総会は平成29年6月9日に開催し、また、招集通知は5月18日に発送いたしました。
集中日を回避した株主総会の設定	当社は株主総会の活性化を図る一助として、従来から集中日より10日前後早い日に株主総会を開催し、多くの株主が出席できるよう努めております。
電磁的方法による議決権の行使	パソコン、スマートフォンまたは携帯電話からアクセスしていただくことにより、インターネットからの議決権の行使が可能となっております。
議決権電子行使プラットフォームへの参加その他機関投資家の議決権行使環境向上に向けた取組み	当社は議決権電子行使プラットフォームに参加しております。これにより機関投資家は招集通知発送日の当日から議案検討に十分な期間を確保できるようになり、議決権行使促進の一助となっております。
招集通知(要約)の英文での提供	当社のホームページおよび株式会社東京証券取引所のホームページにおいて招集通知(和文・英文)を掲載し、国内外の株主の議決権行使の促進を図っております。
その他	当社は、早期の情報提供を図るため、招集通知の発送に先駆け、当社のホームページおよび株式会社東京証券取引所のホームページに公表しております。平成29年3月期の場合、5月11日に招集通知を公表いたしました。

ロ IRに関する活動状況

	補足説明	代表者自身による説明の有無
ディスクロージャーポリシーの作成・公表	当社では、株主や投資家の皆様に適時適切な情報開示および説明責任を十分果たすことは上場企業の責務であり、コーポレート・ガバナンスの観点からも不可欠と考えております。したがって、当社は、(1)責任あるIR体制の確立、(2)充実した情報開示の徹底、(3)適時開示体制の確立、を基本姿勢にIR活動を推進することにより、透明性の高い経営を行っております。	
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	代表取締役会長および代表取締役社長が経営戦略や業績概況を語る決算説明会(期末・中間)を毎年2回開催し、映像やストーリー性を持たせたインパクトのあるコーポレート・コミュニケーションに努めております。	あり
IR資料のホームページ掲載	(URL) http://www.capcom.co.jp/ir/ 有価証券報告書、四半期報告書、決算短信、四半期決算短信、統合報告書(アニュアルレポート)、ニュースサマリー、決算(期末・中間)説明会動画、決算(期末・中間)説明会資料、コーポレート・ガバナンス報告書、シリーズソフト販売本数、ミリオンセールタイトル、販売タイトル数推移、会社情報、株式・債券情報およびプレスリリースなどを掲載しております。	
IRに関する部署(担当者)の設置	広報IR室を設置しており、4名の専従スタッフを置いております。	

ハ ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

	補足説明
社内規程等によりステークホルダーの立場の尊重について規定	「株式会社カプコンの行動規準」および「個人情報保護規程」に盛り込んでおります。
ステークホルダーに対する情報提供に係る方針等の策定	顧客、株主、投資家、従業員および地域社会など、当社を取り巻く関係者との信頼関係を深めるため、多彩なイベントや投資家説明会、地域住民に対するグラウンドの開放等、「三方よし」(「売り手よし」、「買い手よし」、「世間よし」)の精神を取り入れるなど、さまざまな方法や情報発信を通じてコミュニケーションを推し進めております。
社員のダイバーシティーに関して	当社はダイバーシティー・マネジメントの観点から多様な人材の活用に取り組んでおり、性別、国籍、年齢などに関係なく、採用、評価を行っております。このため、女性社員の幹部登用にも努めており、女性管理職は平成29年3月期末において、執行役員2名を含め25名(当社管理職に占める割合10.5%)となっており、またグローバルな人材の確保により、外国人は96名(当社従業員に占める割合4.4%)となっております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	41	0	42	0
連結子会社	2		2	
計	43	0	44	0

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度において、一部の連結子会社については、当社の監査公認会計士等の同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務として合意された手続業務を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数を勘案したうえ定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開示書類作成等のセミナーに定期的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,429	24,537
受取手形及び売掛金	9,879	20,175
商品及び製品	1,704	1,583
仕掛品	2,085	2,040
原材料及び貯蔵品	1,954	2,040
ゲームソフト仕掛品	24,825	30,150
繰延税金資産	3,382	2,495
その他	3,673	2,478
貸倒引当金	18	21
流動資産合計	75,917	85,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,297	11,004
機械装置及び運搬具（純額）	23	16
工具、器具及び備品（純額）	1,875	1,932
アミューズメント施設機器（純額）	1,342	1,616
土地	5,234	5,234
リース資産（純額）	1,042	835
建設仮勘定	8	128
有形固定資産合計	1 20,825	1 20,768
無形固定資産		
オンラインコンテンツ仮勘定	2,395	-
その他	5,740	2,843
無形固定資産合計	8,135	2,843
投資その他の資産		
投資有価証券	454	574
破産更生債権等	65	67
差入保証金	3,867	3,920
繰延税金資産	2,952	4,311
その他	916	1,003
貸倒引当金	78	72
投資その他の資産合計	8,179	9,804
固定資産合計	37,140	33,417
資産合計	113,057	118,897

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,053	2,288
電子記録債務	888	4,886
短期借入金	1,497	9,323
リース債務	525	502
未払法人税等	6,470	1,580
繰延税金負債	40	2,308
賞与引当金	2,080	2,263
その他	6,799	6,840
流動負債合計	22,355	29,994
固定負債		
長期借入金	11,111	6,788
リース債務	601	399
繰延税金負債	18	29
退職給付に係る負債	2,323	2,596
資産除去債務	502	509
その他	975	805
固定負債合計	15,532	11,128
負債合計	37,888	41,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,239	33,239
資本剰余金	21,328	21,328
利益剰余金	39,297	45,402
自己株式	18,145	21,448
株主資本合計	75,719	78,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	107
為替換算調整勘定	278	541
退職給付に係る調整累計額	274	313
その他の包括利益累計額合計	550	747
純資産合計	75,168	77,774
負債純資産合計	113,057	118,897

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	77,021	87,170
売上原価	47,175	56,438
売上総利益	29,846	30,731
販売費及び一般管理費	1、 3 17,816	1、 3 17,080
営業利益	12,029	13,650
営業外収益		
受取利息	95	47
受取配当金	13	13
その他	195	130
営業外収益合計	304	192
営業外費用		
支払利息	119	141
支払手数料	59	44
為替差損	752	746
その他	55	322
営業外費用合計	985	1,253
経常利益	11,348	12,589
特別損失		
固定資産除売却損	2 92	2 99
減損損失	4 105	-
特別損失合計	197	99
税金等調整前当期純利益	11,150	12,489
法人税、住民税及び事業税	6,377	1,832
法人税等調整額	2,972	1,777
法人税等合計	3,405	3,610
当期純利益	7,745	8,879
親会社株主に帰属する当期純利益	7,745	8,879

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	7,745	8,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168	105
為替換算調整勘定	1,494	262
退職給付に係る調整額	9	38
その他の包括利益合計	1,653	196
包括利益	6,092	8,683
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,092	8,683
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,239	21,328	33,801	18,140	70,228
当期変動額					
剰余金の配当			2,249		2,249
親会社株主に帰属する当期純利益			7,745		7,745
自己株式の取得				5	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	5,496	5	5,491
当期末残高	33,239	21,328	39,297	18,145	75,719

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	170	1,215	283	1,102	71,331
当期変動額					
剰余金の配当					2,249
親会社株主に帰属する当期純利益					7,745
自己株式の取得					5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	168	1,494	9	1,653	1,653
当期変動額合計	168	1,494	9	1,653	3,837
当期末残高	2	278	274	550	75,168

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,239	21,328	39,297	18,145	75,719
当期変動額					
剰余金の配当			2,774		2,774
親会社株主に帰属する当期純利益			8,879		8,879
自己株式の取得				3,302	3,302
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	6,104	3,302	2,802
当期末残高	33,239	21,328	45,402	21,448	78,521

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2	278	274	550	75,168
当期変動額					
剰余金の配当					2,774
親会社株主に帰属する当期純利益					8,879
自己株式の取得					3,302
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	105	262	38	196	196
当期変動額合計	105	262	38	196	2,605
当期末残高	107	541	313	747	77,774

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,150	12,489
減価償却費	5,712	5,980
減損損失	105	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	38	1
賞与引当金の増減額(は減少)	263	186
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	264	204
受取利息及び受取配当金	109	61
支払利息	119	141
為替差損益(は益)	60	18
固定資産除売却損益(は益)	92	99
売上債権の増減額(は増加)	2,208	10,393
たな卸資産の増減額(は増加)	1,651	158
ゲームソフト仕掛品の増減額(は増加)	8,778	2,266
オンラインコンテンツ仮勘定の増減額(は増加)	1,479	704
仕入債務の増減額(は減少)	935	2,280
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,260	875
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,718	545
その他	2,545	239
小計	5,309	9,792
利息及び配当金の受取額	130	62
利息の支払額	120	140
法人税等の支払額	972	6,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,347	3,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	200
定期預金の払戻による収入	4,205	-
有形固定資産の取得による支出	5,813	3,074
有形固定資産の売却による収入	4	5
無形固定資産の取得による支出	290	253
投資有価証券の取得による支出	13	13
その他の支出	113	222
その他の収入	380	131
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,639	3,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	5,000
長期借入れによる収入	2,500	-
長期借入金の返済による支出	883	1,497
リース債務の返済による支出	496	535
自己株式の取得による支出	5	3,302
配当金の支払額	2,228	2,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,115	3,130
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,160	533
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	431	4,091
現金及び現金同等物の期首残高	27,998	28,429
現金及び現金同等物の期末残高	28,429	24,337

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 15社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 1社

STREET FIGHTER FILM, LLC

3. 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの： 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの： 総平均法に基づく原価法

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ゲームソフト仕掛品

ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用し、在外連結子会社については一部の子会社を除き定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

アミューズメント施設機器 3～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、オンラインコンテンツについては見積サービス提供期間(2～3年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース契約上に残価保証の取決めのある場合においては、当該残価保証額を残存価額としております。

所有権移転ファイナンス・リース取引については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数（8～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ホ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	18,001百万円	19,749百万円
(減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。)		

2 当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額	26,700百万円	26,700百万円
借入実行残高	百万円	5,000百万円
差引額	26,700百万円	21,700百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
広告宣伝費	2,552百万円	2,706百万円
販売促進費	1,318百万円	2,133百万円
役員報酬及び給料手当	4,986百万円	4,067百万円
賞与引当金繰入額	1,131百万円	1,059百万円

2 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	47百万円	47百万円
工具、器具及び備品	33百万円	21百万円
アミューズメント施設機器	11百万円	9百万円
ソフトウェア	百万円	12百万円
その他	0百万円	7百万円
計	92百万円	99百万円

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	1,073百万円	695百万円

4 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額 (百万円)
処分予定資産	カナダ ブリティッシュ・コ ロンビア州	無形固定資産 「その他」	105

当社グループは、事業に供している資産のうち賃貸用資産、遊休資産および処分予定資産を個別単位にグルーピングを行い、その他の事業用資産を事業セグメントに基づきグルーピングを行っております。

処分予定資産は、除却の決定をしたことから、該当資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。

処分予定資産については、除却を予定しており、回収可能価額を零としております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	168百万円	105百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	168百万円	105百万円
税効果額	百万円	百万円
その他有価証券評価差額金	168百万円	105百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,494百万円	262百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2百万円	117百万円
組替調整額	39百万円	47百万円
税効果調整前	37百万円	70百万円
税効果額	28百万円	31百万円
退職給付に係る調整額	9百万円	38百万円
その他の包括利益合計	1,653百万円	196百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	67,723			67,723

(注) 当連結会計年度においては、増減はありません。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	11,493	1		11,495

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月12日 定時株主総会	普通株式	1,405	25	平成27年3月31日	平成27年6月15日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	843	15	平成27年9月30日	平成27年11月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,405	25	平成28年3月31日	平成28年6月20日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	67,723			67,723

(注) 当連結会計年度においては、増減はありません。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	11,495	1,481		12,977

(変動事由の概要)

自己株式の買付による増加 1,480千株
単元未満株式の買取りによる増加 1千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,405	25	平成28年3月31日	平成28年6月20日
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	1,368	25	平成28年9月30日	平成28年11月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月9日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,368	25	平成29年3月31日	平成29年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	28,429百万円	24,537百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	百万円	200百万円
現金及び現金同等物	28,429百万円	24,337百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産

主として、アミューズメント機器事業におけるソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、アミューズメント施設事業におけるアミューズメント施設機器であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	377百万円	285百万円
1年超	2,024百万円	3,783百万円
合計	2,402百万円	4,068百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の運用を原則として元本の償還および利息の支払いについて確実性の高い金融商品によるものとし、安全性・流動性(換金性、市場性)・収益性を考慮して行っております。

また、資金の調達については、銀行等金融機関からの借入により行っております。

デリバティブ取引は、外貨建取引の為替変動リスクおよび借入金、貸付金、利付債券等の金利変動リスクを回避するためにのみ利用し、投機目的による取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引の重要度に応じて、適宜与信管理に関する定め等を設け、取引先ごとに債権の期日管理および残高管理を行うとともに、重要な取引先の信用状況について定期的に把握することとしております。

当社が、投資有価証券として保有している株式は、主に業務上の関係を有する上場企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価を確認し、適宜取締役会に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、ならびに電子記録債務については、その支払期日が1年以内となっております。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に長期運転資金および設備投資資金に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	28,429	28,429	
(2) 受取手形及び売掛金	9,879	9,879	
(3) 差入保証金	3,867	3,867	
資産計	42,177	42,177	
(1) 支払手形及び買掛金	4,053	4,053	
(2) 電子記録債務	888	888	
(3) 短期借入金	1,497	1,497	
(4) 長期借入金	11,111	11,156	45
負債計	17,550	17,595	45

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	24,537	24,537	
(2) 受取手形及び売掛金	20,175	20,175	
(3) 差入保証金	3,920	3,920	
資産計	48,633	48,633	
(1) 支払手形及び買掛金	2,288	2,288	
(2) 電子記録債務	4,886	4,886	
(3) 短期借入金	9,323	9,323	
(4) 長期借入金	6,788	6,820	32
負債計	23,287	23,319	32

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、将来返還される金額を回収期間に応じた国債利回りで割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、ならびに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	28,429			
受取手形及び売掛金	9,879			
差入保証金	1,207	1,922	736	2
合計	39,516	1,922	736	2

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	24,537			
受取手形及び売掛金	20,175			
差入保証金	562	2,033	1,321	2
合計	45,275	2,033	1,321	2

(注3) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,497					
長期借入金		4,323	1,473	1,579	1,129	2,606
合計	1,497	4,323	1,473	1,579	1,129	2,606

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,323					
長期借入金		1,473	1,579	1,129	727	1,878
合計	9,323	1,473	1,579	1,129	727	1,878

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	68	39	29
債券			
その他			
小計	68	39	29
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	358	385	26
債券			
その他			
小計	358	385	26
合計	427	425	2

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	409	283	126
債券			
その他			
小計	409	283	126
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	136	155	18
債券			
その他			
小計	136	155	18
合計	546	438	107

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社におきましては、確定拠出型制度を設けております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,053	2,241
勤務費用	219	232
利息費用	9	10
数理計算上の差異の発生額	2	117
退職給付の支払額	44	39
退職給付債務の期末残高	2,241	2,561

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,241	2,561
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,241	2,561
退職給付に係る負債	2,241	2,561
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,241	2,561

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
勤務費用	219	232
利息費用	9	10
数理計算上の差異の費用処理額	52	59
過去勤務費用の費用処理額	12	12
確定給付制度に係る退職給付費用	269	290

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
過去勤務費用	12	12
数理計算上の差異	49	57
合計	37	70

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
未認識過去勤務費用	33	21
未認識数理計算上の差異	414	472
合計	381	451

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.6%	0.6%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	48	82
退職給付費用	67	32
退職給付の支払額	27	78
その他	5	1
退職給付に係る負債の期末残高	82	34

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	82	34
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	82	34
退職給付に係る負債	82	34
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	82	34

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度67百万円 当連結会計年度32百万円

4. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度289百万円、当連結会計年度306百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	623百万円	684百万円
退職給付に係る負債	686百万円	790百万円
役員退職慰労金	110百万円	111百万円
たな卸資産	1,893百万円	1,254百万円
前受収益	550百万円	470百万円
関係会社株式	150百万円	151百万円
連結子会社の繰越欠損金	3,571百万円	3,110百万円
連結子会社の繰越税額控除	918百万円	1,006百万円
無形固定資産	244百万円	315百万円
減価償却費	250百万円	240百万円
その他	1,473百万円	1,345百万円
繰延税金資産小計	10,473百万円	9,482百万円
評価性引当額	1,865百万円	2,196百万円
繰延税金資産合計	8,607百万円	7,285百万円
繰延税金負債		
連結子会社たな卸資産	2,021百万円	2,635百万円
その他	311百万円	181百万円
繰延税金負債合計	2,332百万円	2,816百万円
繰延税金資産純額	6,274百万円	4,469百万円

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	3,382百万円	2,495百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,952百万円	4,311百万円
流動負債 - 繰延税金負債	40百万円	2,308百万円
固定負債 - 繰延税金負債	18百万円	29百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
評価性引当金額の増減に係る項目	1.8%	0.5%
税額控除	4.2%	2.5%
連結子会社の適用税率差	1.5%	0.6%
交際費等の永久差異	1.3%	0.2%
留保利益の税効果	0.5%	0.2%
連結上の消去等に係る項目	1.3%	0.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4%	%
その他	1.5%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.5%	28.9%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業所およびアミューズメント施設事業における営業店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であり
ます。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

事務所の使用見込み期間を当該固定資産の減価償却期間（主に15年）と見積り、割引率は当該減価償却期間に見
合う国債の流通利回り（主に1.042～1.885%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

アミューズメント施設事業における営業店舗は使用見込み期間を賃貸借契約期間（主に6～15年）と見積り、割
引率は当該契約期間に見合う国債の流通利回り（主に0.564～1.885%）を使用して資産除去債務の金額を計算して
おります。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
期首残高	495百万円	502百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	16百万円	10百万円
時の経過による調整額	4百万円	4百万円
資産除去債務の履行による減少額	13百万円	8百万円
期末残高	502百万円	509百万円

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスについての国内および海外の包括的な戦略を立案する複数の事業統括を設置し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業統括を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「デジタルコンテンツ事業」、「アミューズメント施設事業」および「アミューズメント機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「デジタルコンテンツ事業」は、家庭用ゲームおよびオンラインゲーム、モバイルコンテンツの開発・販売をしております。「アミューズメント施設事業」は、ゲーム機を設置した店舗の運営をしております。「アミューズメント機器事業」は、店舗運営業者等に販売する業務用機器や遊技機等を開発・製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	52,577	9,056	13,343	74,978	2,043	77,021		77,021
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	52,577	9,056	13,343	74,978	2,043	77,021		77,021
セグメント損益	12,167	699	2,812	15,679	511	16,190	4,160	12,029
セグメント資産	57,275	6,574	12,314	76,164	4,926	81,090	31,966	113,057
その他の項目								
減価償却費	3,410	972	514	4,898	364	5,262	449	5,712
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,616	931	199	3,748	584	4,332	3,941	8,274

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額 4,160百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,160百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額31,966百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産31,966百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,941百万円は、本社の設備投資額等であります。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	58,704	9,525	16,856	85,086	2,083	87,170		87,170
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	58,704	9,525	16,856	85,086	2,083	87,170		87,170
セグメント損益	11,096	752	5,106	16,955	969	17,925	4,274	13,650
セグメント資産	66,691	6,988	16,169	89,849	4,718	94,568	24,328	118,897
その他の項目								
減価償却費	3,366	1,079	440	4,886	638	5,524	455	5,980
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,124	1,094	421	2,640	72	2,712	1,055	3,767

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額 4,274百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,274百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額24,328百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産24,328百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,055百万円は、本社の設備投資額等であります。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
54,384	14,265	4,977	3,393	77,021

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米.....米国
- (2) 欧州.....ヨーロッパ諸国
- (3) その他の地域...アジア、その他

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
フィールズ株式会社	11,103	アミューズメント機器

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
54,546	21,670	8,483	2,469	87,170

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米.....米国
- (2) 欧州.....ヨーロッパ諸国
- (3) その他の地域...アジア、その他

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
フィールズ株式会社	15,582	アミューズメント機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	デジタルコンテンツ	計			
減損損失	105	105			105

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,336.86円	1,420.64円
1株当たり当期純利益金額	137.75円	160.35円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	75,168	77,774
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	75,168	77,774
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	56,228	54,746

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,745	8,879
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	7,745	8,879
普通株式の期中平均株式数 (千株)	56,228	55,373

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		5,000	0.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,497	4,323	0.6	
1年以内に返済予定のリース債務	525	502	1.2	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,111	6,788	0.9	平成31年～平成37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	601	399	1.2	平成30年～平成34年
その他有利子負債				
合計	13,735	17,013		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,473	1,579	1,129	727
リース債務	268	101	28	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	10,927	28,676	53,507	87,170
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額() (百万円)	2,081	506	4,096	12,489
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (百万円)	1,411	405	2,762	8,879
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	25.11	7.25	49.70	160.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	25.11	32.60	43.04	111.73

競争法当局の調査等について

当社グループは、欧州委員会よりPCゲームに関して競争法違反の疑いがあるとして調査を受けております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,204	2,792
売掛金	1 7,343	1 21,015
商品及び製品	1,304	1,256
仕掛品	1,913	1,910
原材料及び貯蔵品	1,695	1,879
ゲームソフト仕掛品	18,522	23,967
繰延税金資産	2,672	1,794
その他	1 12,188	1 4,356
流動資産合計	49,845	58,972
固定資産		
有形固定資産		
建物	644	784
構築物	7	6
機械及び装置	8	5
車両運搬具	11	7
工具、器具及び備品	1,408	1,300
アミューズメント施設機器	1,342	1,616
土地	0	0
リース資産	1,036	833
建設仮勘定	-	21
有形固定資産合計	4,459	4,575
無形固定資産		
ソフトウェア	1,397	999
ソフトウェア仮勘定	1	-
オンラインコンテンツ	4,595	1,782
オンラインコンテンツ仮勘定	2,823	-
その他	14	14
無形固定資産合計	8,832	2,795
投資その他の資産		
投資有価証券	455	574
関係会社株式	24,082	23,689
その他の関係会社有価証券	0	0
破産更生債権等	65	67
差入保証金	1 5,554	1 5,662
繰延税金資産	857	1,057
その他	744	830
貸倒引当金	78	72
投資その他の資産合計	31,682	31,809
固定資産合計	44,974	39,181
資産合計	94,819	98,153

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	308	195
電子記録債務	888	4,886
買掛金	2,350	1,360
短期借入金	600	8,450
リース債務	517	499
未払金	¹ 3,877	¹ 5,871
未払費用	955	1,127
未払法人税等	5,911	820
前受金	1,016	2,347
賞与引当金	1,776	1,934
その他	398	368
流動負債合計	18,600	27,862
固定負債		
長期借入金	5,100	1,650
リース債務	596	398
退職給付引当金	1,859	2,110
資産除去債務	497	504
その他	¹ 586	¹ 625
固定負債合計	8,640	5,288
負債合計	27,241	33,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,239	33,239
資本剰余金		
資本準備金	13,114	13,114
その他資本剰余金	8,214	8,214
資本剰余金合計	21,328	21,328
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	31,128	31,750
利益剰余金合計	31,128	31,750
自己株式	18,145	21,448
株主資本合計	67,550	64,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28	133
評価・換算差額等合計	28	133
純資産合計	67,578	65,003
負債純資産合計	94,819	98,153

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	1 64,131	1 64,424
売上原価	1 46,061	1 48,104
売上総利益	18,070	16,320
販売費及び一般管理費	1、 2 11,218	1、 2 10,285
営業利益	6,851	6,034
営業外収益		
受取利息	1 13	7
受取配当金	1 1,517	13
その他	1 108	1 111
営業外収益合計	1,639	132
営業外費用		
支払利息	63	69
支払手数料	59	44
為替差損	163	986
その他	1 26	1 11
営業外費用合計	312	1,111
経常利益	8,178	5,055
特別利益		
移転価格税制調整金	1、 3 9,963	-
特別利益合計	9,963	-
特別損失		
固定資産除売却損	18	22
関係会社株式評価損	-	393
特別損失合計	18	416
税引前当期純利益	18,124	4,639
法人税、住民税及び事業税	5,891	565
法人税等調整額	653	678
法人税等合計	5,237	1,243
当期純利益	12,886	3,396

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	33,239	13,114	8,214	21,328	20,490	20,490	18,140	56,918
当期変動額								
剰余金の配当					2,249	2,249		2,249
当期純利益					12,886	12,886		12,886
自己株式の取得							5	5
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	10,637	10,637	5	10,632
当期末残高	33,239	13,114	8,214	21,328	31,128	31,128	18,145	67,550

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	196	196	57,114
当期変動額			
剰余金の配当			2,249
当期純利益			12,886
自己株式の取得			5
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	168	168	168
当期変動額合計	168	168	10,464
当期末残高	28	28	67,578

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	33,239	13,114	8,214	21,328	31,128	31,128	18,145	67,550
当期変動額								
剰余金の配当					2,774	2,774		2,774
当期純利益					3,396	3,396		3,396
自己株式の取得							3,302	3,302
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	622	622	3,302	2,680
当期末残高	33,239	13,114	8,214	21,328	31,750	31,750	21,448	64,869

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	28	28	67,578
当期変動額			
剰余金の配当			2,774
当期純利益			3,396
自己株式の取得			3,302
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	105	105	105
当期変動額合計	105	105	2,575
当期末残高	133	133	65,003

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

総平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ゲームソフト仕掛品

ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

アミューズメント施設機器 3～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、オンラインコンテンツについては見積サービス提供期間(2～3年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース契約上に残価保証の取決めのある場合においては、当該残価保証額を残存価額としております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(8～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

「未収入金」の表示方法は、従来、貸借対照表上、「未収入金」(前事業年度11,438百万円)として表示しておりましたが、重要性が乏しくなったため、当事業年度より、流動資産の「その他」(当事業年度3,354百万円)に含めて表示しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	13,893百万円	12,711百万円
長期金銭債権	1,751百万円	1,773百万円
短期金銭債務	1,776百万円	3,696百万円
長期金銭債務	25百万円	60百万円

2 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金および仕入債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

なお、CE EUROPE LTD.に対する保証限度額は15百万ユーロであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
株式会社カプトロン	6,752百万円	株式会社カプトロン 5,923百万円
CE EUROPE LTD.	7百万円	CE EUROPE LTD. 14百万円
CAPCOM U.S.A., INC.	112百万円	CAPCOM U.S.A., INC. 10百万円
計	6,873百万円	計 5,948百万円

3 当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額	26,700百万円	26,700百万円
借入実行残高	百万円	5,000百万円
差引額	26,700百万円	21,700百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	18,344百万円	25,479百万円
仕入高	4,131百万円	3,086百万円
営業取引以外の取引	11,511百万円	16百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
広告宣伝費	1,676百万円	1,646百万円
販売促進費	254百万円	239百万円
役員報酬及び給料手当	3,091百万円	2,405百万円
賞与引当金繰入額	842百万円	749百万円
減価償却費	289百万円	428百万円
おおよその割合		
販売費	19.8%	21.0%
一般管理費	80.2%	79.0%

3 移転価格税制調整金

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

移転価格に関する事前確認申請の合意に基づく、海外子会社との移転価格税制調整金であります。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式および関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	24,082	23,689
関連会社株式	0	0
計	24,082	23,689

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	547百万円	595百万円
退職給付引当金	561百万円	643百万円
役員退職慰労金	108百万円	109百万円
たな卸資産	1,425百万円	746百万円
前受収益	250百万円	221百万円
関係会社株式	740百万円	868百万円
無形固定資産	244百万円	315百万円
その他	846百万円	668百万円
繰延税金資産小計	4,724百万円	4,168百万円
評価性引当額	1,194百万円	1,316百万円
繰延税金資産合計	3,530百万円	2,851百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	0.4%
評価性引当金額の増減に係る項目	0.4%	2.4%
法人住民税等均等割額	0.3%	1.0%
税額控除	2.5%	7.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0%	%
その他	0.1%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.9%	26.8%

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	644	262	0	121	784	1,211
	構築物	7			0	6	2
	機械及び装置	8			3	5	38
	車両運搬具	11			3	7	38
	工具、器具及び備品	1,408	783	0	890	1,300	4,173
	アミューズメント施設機器	1,342	1,063	12	777	1,616	7,966
	土地	0				0	
	リース資産	1,036	332	21	513	833	1,220
	建設仮勘定		21			21	
	計	4,459	2,463	35	2,311	4,575	14,651
無形固定資産	ソフトウェア	1,397	204	12	589	999	
	ソフトウェア仮勘定	1	59	61		-	
	オンラインコンテンツ	4,595	7	539	2,281	1,782	
	オンラインコンテンツ仮勘定	2,823	631	3,455		-	
	その他	14			0	14	
	計	8,832	903	4,069	2,871	2,795	

- (注) 1. 「工具、器具及び備品」の増加額の主なものは、アミューズメント機器の金型の取得344百万円によるものであります。
2. 「アミューズメント施設機器」の増加額は、各店舗のゲーム機器新規投入および施設設備工事によるものであります。
3. 「オンラインコンテンツ仮勘定」の増加額は、オンラインコンテンツ開発への投資によるものであります。
4. 「オンラインコンテンツ仮勘定」の減少額の主なものは、販売形態の変更による「ゲームソフト仕掛品」への振替によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	78		5	72
賞与引当金	1,776	1,934	1,776	1,934

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

競争法当局の調査等について

当社は、欧州委員会よりPCゲームに関して競争法違反の疑いがあるとして調査を受けております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
単元未満株式買増しの受付停止期間	当社基準日から起算して10営業日前の日から基準日まで
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.capcom.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第37期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月20日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月20日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第38期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年7月28日関東財務局長に提出。

第38期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年10月27日関東財務局長に提出。

第38期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月1日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成28年6月21日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成28年9月14日、平成28年10月4日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月9日

株式会社カプコン
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 正 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カプコン及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カプコンの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社カプコンが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月9日

株式会社カブコン
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土 居 正 明 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三 浦 洋 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 幡 琢 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カブコンの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カブコンの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。